令和8年7月28日
第1回地方創生懇談会

参考資料3

【別冊】
第3期総合戦略
DX 推進計画
取組シート
【令和８年度版】

令和8年7月

栗東市

1. 令和8年度取組及び令和7年度で廃止した取組一覧

※再掲の取組については、具体的取組名に(再)を表示し、グレーに着色しています。

※令和8年度から開始した新規取組事業は赤字で、令和7年度で廃止した取組は青字で表示しています。

	プロジェクト名	施策の方向	具体的取組	担当課	総合戦略No.	DX推進計画No.	ページ
重点プロジェクト	1 子育て世代向け住宅施策プロジェクト	子育て世代のニーズに合った住宅施策	都市計画法第34条11号、12号による指定区域の拡大	住宅課	S1		5
			都市計画マスタープランにおける土地利用のあり方検討	都市計画課	S2		7
			空き家相談の充実	住宅課	S3		9
			移住者・交流者向けPRや情報発信	企画政策課	S4		11
			結婚新生活に係る経済的支援	企画政策課	S5		13
	2 子ども・子育て支援プロジェクト	子どもが育つ環境の充実	学童保育所の整備	子育て支援課	S6		15
			保育人材の確保	幼児課	S7		17
			こども園(幼稚園・保育所のこども園化を含む)の整備	幼児課	S8		19
			学びに向かう力の向上策・学力向上「セレクト・パッケージ」	学校教育課	S9		21
			校内教育支援センターの拡充による不登校児童生徒の居場所確保	学校教育課	S10		23
			学ぶ力向上に向けての学校DXの推進	学校教育課	S11	D-27	25
			自分のペースで緩やかに「他者(ひと)」と繋がれる居場所づくり	社会福祉課	S12		27
			生活困窮世帯の自立に向けた子どもの学習支援や居場所づくり	社会福祉課	S13		29
			子育て情報の収集・発信の充実	子育て支援課	S14	D-26	31
	3 (子育て世代)生活基盤充実プロジェクト	子育て世代に好まれるような生活基盤の整備	防犯環境(防犯灯・防犯カメラ)の整備	危機管理課	S15		33
			創業支援事業	商工観光労政課	S16		35
			市内企業のデジタル化・省力化の促進	商工観光労政課	S17	D-30	37
			企業立地推進計画に基づく民間開発の促進	企業立地推進課	S18		39
			東部地区におけるインフラ整備	企業立地推進課	S19		41
			商業・サービス業支援	商工観光労政課	S20		43
			商業施設立地の検討	商工観光労政課	S21		45
			(再)都市計画マスタープランにおける土地利用のあり方検討	都市計画課	S2		7
			栗東ホースパーク整備事業	栗東ホースパーク整備課	S22		47
			都市公園の整備推進(草津川跡地)	都市計画課	S23		49
			かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発	健康増進課	S24		51
			市内の医療施設に関する現状把握	健康増進課	S25		53
			公共交通の利便性向上	交通政策課	S26		55
			「馬」関連事業の企画と実施	シティプロモーション推進課(ふるさと納税・馬事業推進担当)	S27		57
			手続きのオンライン化の充実	情報政策課	S28	D-1	59
			【新規】人材確保と雇用定着における経済的支援	商工観光労政課	S79		153
基本目標 I 子育てしやすいまちをつくる	1. 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援	地域における子育て支援の場の提供(児童館・地域子育て支援センター)	子育て支援課	S29		61
			(再)子育て情報の収集・発信の充実	子育て支援課	S14	D-26	31
			(再)結婚新生活に係る経済的支援	企画政策課	S5		13
	2. 働きながら子育てができるまちづくり	働きながら安心して子育てができる環境づくり	(再)学童保育所の整備	子育て支援課	S6		15
			(再)保育人材の確保	幼児課	S7		17
			(再)こども園(幼稚園・保育所のこども園化を含む)の整備	幼児課	S8		19
			女性活躍に関するセミナーの推進	自治振興課	S30		63
			労働環境の改善支援	商工観光労政課	S31	D-29	65
			資格取得支援補助金制度の充実	商工観光労政課	S32		67
			預かり保育やサービスの充実	幼児課	S33		69
			書かない窓口の推進	情報政策課	S34	D-2	71
			(再)手続きのオンライン化	情報政策課	S28	D-1	59
			オンライン相談の推進	情報政策課	S35	D-3	73
			マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	情報政策課、総合窓口課	S36	D-4	75
			キャッシュレス決済システムの導入による収納チャンネルの多様化	情報政策課	S37	D-5	77
			公金収納におけるeLTAXの導入	情報政策課	S38	D-6	79
			職場や家庭における男女共同参画の推進に向けて啓発し、気運を醸成	自治振興課	S39		81
	3. 子どもがいきいきと育つまちづくり	生きる力を育む教育環境の整備	(再)学びに向かう力の向上策・学力向上「セレクト・パッケージ」	学校教育課	S9		21
			(再)学ぶ力向上に向けての学校DXの推進	学校教育課	S11	D-27	25
			栗東食材の日の推進	学校給食共同調理場	S40		83
		すべての子どもの育ちの支援	(再)校内教育支援センターの拡充により、不登校児童生徒の居場所確保	学校教育課	S10		23
			子どもの居場所の数(学童)	子育て支援課	S41		85
			子どもの居場所の数(児童館)	子育て支援課	S42		87
			子どもの居場所の数	生涯学習課	S43		89
			子どもの居場所の数(放課後等デイサービス、日中一時支援)	障がい福祉課	S44		91
			(再)自分のペースで緩やかに「他者(ひと)」と繋がれる居場所づくり	社会福祉課	S12		27
			(再)生活困窮世帯の自立に向けた子どもの学習支援や居場所づくり	社会福祉課	S13		29
			(再)栗東ホースパーク整備事業	栗東ホースパーク整備課	S22		47
			(再)都市公園の整備推進(草津川跡地)	都市計画課	S23		49
			ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	S45		93
			子どもに応じたかかわり方を提案する発達相談の実施	発達支援課	S46		95

基本目標	Ⅱ住みよいまちをつくる	1. 多様な暮らし方を支えるサスティナブルなまちづくり	良好な住環境の整備促進	(再)空き家相談の充実	住宅課	S3		9
				(再)結婚新生活に係る経済的支援	企画政策課	S5		13
				(再)公共交通の利便性向上	土木交通課	S26		55
				(再)商業・サービス業支援	商工観光労政課	S20		43
				木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事への補助の実施	住宅課	S47		97
				開発時の指導等による緑地面積の確保	住宅課	S48		99
				(再)栗東ホースパーク整備事業	栗東ホースパーク整備課	S22		47
				(再)都市計画マスタープランにおける土地利用のあり方検討	都市計画課	S2		7
				(再)都市公園の整備推進(草津川跡地)	都市計画課	S23		49
				都市計画道路の整備	道路・河川課	S49		101
				(再)防犯環境(防犯灯・防犯カメラ)の整備	危機管理課	S15		33
				生ごみ減量化の推進(家庭用生ごみ処理機設置補助)	環境政策課	S50		103
				脱炭素社会の実現を目指した取組の普及(住宅用太陽光発電システム等設置補助)(省エネ家電購入補助)	環境政策課	S51		105
				公開型GISの導入	情報政策課	S52	D-7	107
				Wi-Fi環境の整理	情報政策課、自治振興課、図書館	S53	D-28	109
				いきいき百歳体操の普及啓発	長寿福祉課	S54		111
		2. 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進	データヘルス計画に基づく保健事業の推進	保険年金課	S55		113
				予防歯科の推進	健康増進課	S56		115
				(再)かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発	健康増進課	S24		51
				(再)湖南圏域の医療施設に関する現状把握	健康増進課	S25		53
				社会体育施設の貸館業務、各種事業の実施	スポーツ・文化振興課	S57		117
				社会体育施設の修繕・改修	スポーツ・文化振興課	S58		119
				地域福祉活動や地域づくり、まちづくりへの支援	社会福祉課	S59		121
				情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)	情報政策課	S60	D-16	123
	Ⅲ安心して働けるまちをつくる	1. 産業振興と雇用の拡大	まちに活力をもたらす産業の創出	(再)創業支援事業	商工観光労政課	S16		35
				(再)市内企業のデジタル化・省力化の促進	商工観光労政課	S17	D-30	37
				(再)都市計画マスタープランにおける土地利用のあり方検討	都市計画課	S2		7
				(再)企業立地推進計画に基づく民間開発の促進	企業立地推進課	S18		39
				(再)東部地区におけるインフラ整備	企業立地推進課	S19		41
				ワーク・ライフ・バランスについて啓発し、理解を促進	自治振興課	S61		125
				(再)労働環境の改善支援	商工観光労政課	S31		65
			中小企業・小規模事業の経営基盤の強化と市内商業の活性化	先端設備の導入支援	商工観光労政課	S62		127
				相談事業	商工観光労政課	S63		129
				(再)創業支援事業	商工観光労政課	S16		35
				空き店舗の活用促進	商工観光労政課	S64		131
				市内事業者のデジタル人材育成の支援	商工観光労政課	S65	D-31	133
		2. 持続可能な農業経営の確立	農林業の振興支援による活性化の推進	市認定ブランドの創出	農林課	S66		135
				担い手確保・育成	農林課	S67		137
	Ⅳ選ばれるまちをつくる	1. 関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	多くの人が関わるまちづくり	SNSを活用した市のPR、有益な情報・魅力ある情報の発信	シティプロモーション推進課(秘書・広聴担当)	S68	D-32	139
				(再)移住者・交流者向けPRや情報発信	企画政策課	S4		11
				オープンデータの整備	情報政策課	S69	D-9	141
				出前講座への講師派遣	歴史民俗博物館	S70		143
				博物館教室「昔のくらし」の開催	歴史民俗博物館	S71		145
		2. 地域資源を活かしたまちづくり	地域資源を活かしたまちづくりの推進	「馬」関連ふるさと納税返礼品の充実	シティプロモーション推進課(ふるさと納税・馬事業推進担当)	S75		147
				(再)「馬」関連事業の企画と実施	シティプロモーション推進課(ふるさと納税・馬事業推進担当)	S27		57
				歴史民俗博物館での展覧会の開催	歴史民俗博物館	S77		149
				【新規】栗東市議会デジタル配信事業	議事課	S78	D-34	151
				(再)【新規】人材確保と雇用定着における経済的支援	商工観光労政課	S79		153
				【新規】栗東の魅力に触れる観光資源の磨き上げ	商工観光労政課	S80		155
				【新規】観光資源の利活用による観光消費の喚起・拡大	商工観光労政課	S81		157
				【新規】国・県等の施策の積極的な活用	商工観光労政課	S82	D-35	159
				【新規】受入環境の整備	商工観光労政課	S83		161
				【新規】市民のおもてなし意識やシビックプライドの醸成	商工観光労政課	S84		164
				【新規】戦略的な情報発信	商工観光労政課	S85	D-36	166
				【新規】広域連携の推進	商工観光労政課	S86	D-37	168
				【新規】統計やデータの収集・活用	商工観光労政課	S87	D-38	170
				【令和7年度で廃止】栗東の魅力を活かした付加価値の高いコンテンツの提供	商工観光労政課	S72		172
				【令和7年度で廃止】特名産品、観光産業の活性化	商工観光労政課	S73		174
				【令和7年度で廃止】観光に関する情報発信の強化・充実	商工観光労政課	S74		176
				【令和7年度で廃止】観光情報の発信や観光事業の面から馬を活かしたまちづくりなどにDX推進を検討	商工観光労政課	S76	D-33	178

2. 取組シート

取組シートの見方

総合戦略および行革大綱の取組と、手段としての DX とは密接に関連することから、これらを効率的・効果的に推進するために、3つの実行計画を一体的に作成します。そのため3つの実行計画の「取組シート」は共通とし、各実行計画を連動させながら、取組の進行管理や毎年の見直しについて実施していきます。

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S28	No.	G-1	No.	D-1

1. 担当課名	情報政策課　　関係所属：全所属					
2. 事業（取組）名称	手続きのオンライン化の拡充		事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	一定の手続きのオンライン化は進んだものの、市民等の利便性向上のためには、さらにオンライン化を促進する必要がある。				
	行革の視点	窓口対応の時間及び紙申請をシステムへ入力する時間を削減する必要がある。				
4. 事業（取組）概要	行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進める。					
5. 期待される効果	戦略の視点	手続きのオンライン化が進むほど、市役所に来なくとも行政手続きが完了するため、さらなる市民の利便性の向上を図ることができる。				
	行革の視点	入力ミスを減らし、入力時間の短縮を図ることができる。 紙の申請書管理が軽減する。				
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづく	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		3.（子育て世代）生活基盤充実プロジェクト			
	事業（取組）に関連するKPI		行政手続きのオンライン化率			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績	拡充				
		評価	B				
10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化率	計画	35%	45%	55%	65%	75%
	算出方法：電子申請済み手続き÷行政手続きの数（年間100件以上の行政手続き） 現状値：25%	実績	28%				
		評価	C				

1 番号欄

3つの実行計画の関連を示すため、各実行計画の整理番号を記載しています。

2 取組の内容

取組を進めるべき本市の現状と課題、取組を進めることにより期待される効果等について、総合戦略および行革大綱の2つのビジョンのうち、対応する視点から記載しています。

なお、DX に関連した取組（DX 推進計画に記載の取組）においては、「3.現状と課題」および「5.期待される効果」における「戦略の視点」は「DX を手段とする『戦略の視点』を、「行革の視点」は「DX を手段とする『行革の視点』」を意味します。

3 取組の位置づけ

（総合戦略）それぞれの取組が、総合戦略におけるいずれの「基本目標」、「基本的方向」、「施策の方向」の位置づけに該当するか、また、重点プロジェクトの取組に該当する場合には、どのプロジェクトに該当する取組

なのか、事業に関連する KPI は何か、を表しています。
(行革大綱)それぞれの取組が、行革大綱におけるいずれの「方針」、「項目」の位置づけに該当するかを表しています。
(DX 推進計画)総合戦略および行革大綱の実行計画において、DX 推進計画と関連があるものには、関連性の有無の欄に「有」と表示します

4 取組を進めるうえでの、年次的な進行計画、達成すべき目標や計画に対する実績について記載しています。
なお、各取組に対する評価の基準は以下のとおりです。

○年次計画　取組内容に対する評価

A	計画を上回る	期限を前倒して実施できた又は計画を上回る取り組みができた
B	計画どおり	期限、計画ともに計画通りの取り組みができた
C	計画を下回る	期限よりも遅れた又は計画を下回る取り組みしかできなかった

○活動(アウトプット)指標　数値に対する評価

S	大幅に上回る	見込み対して 150%以上
A	上回る	見込に対して 110%以上 150%未満
B	見込みどおり	見込に対して 90%以上 110%未満
C	下回る	見込に対して 50%以上 90%未満
D	大幅に下回る	見込に対して 50%未満

5

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年間1,000件以上の電子申請手続きを全てオンライン化する。また、子育て関連の行政手続きのうち件数の多い手続きを優先し、オンライン化する。	
	取組実績	手数料支払いを伴う手続きのうち、証明書等郵送請求の手続きの電子化を実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	年間1,000件以上の行政手続きについて、他機関等との連携が必要なもの等、単純な電子化が困難な手続きの取り組みを進めることができなかった。	
	今後の方向性・対応策	継続	電子化の実現可能性を精査し、実現可能なものから優先して取り組んで行く等、選定の方向性を検討しながら進める。
令和8年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9～11年度・・・(略)			

5 **年度目標と取組成果**
取組に対する年度ごとの進行目標(具体的な取組概要)、年度を通して達成した実績、次年度に向けての課題や今後の対応策等について記載しています。
年度ごとに、それぞれの取組に対する評価を行い、シートを更新していきます。
なお、実行計画作成段階では「年度目標」の欄までを記載し、評価・検証の段階で取組成果について追記していきます。

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S1	No.		No.	

1. 担当課名	住宅　課		
2. 事業(取組)名称	都市計画法第34条11号、12号による指定区域の拡大	事業コード(あれば)	841
3. 現状と課題	戦略の視点	市街化調整区域における既存集落等の空洞化の防止を図る必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	都市計画法第34条11号、12号による指定区域の拡大を図る。		
5. 期待される効果	戦略の視点	管理不全空家等の防止、若年層の移住による地域の活性化	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	1.子育て世代向け住宅施策プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	住宅着工件数、空き家率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	指定区域の拡大	計画	検討・実施	調査	課題抽出	検討	検討・実施
		実績	検討・実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新たに指定する区域の数	計画	1区域	-	-	-	1区域以上
	算出方法　当年度に指定告示を実施した区域を算出する	実績	1区域				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	区域指定の基準見直しを検討・実施し、都市計画法第34条11号、12号区域の指定を実施する。	
	取組実績	区域指定の基準見直しを実施し、都市計画法第34条11号区域を1区域指定した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	未指定既存集落について、区域指定可能か調査が必要となる。 また、調査結果に基づき、未指定既存集落を含む自治会に対して制度説明を行う必要がある。	
	今後の方向性・対応策	拡大	今後は未指定既存集落等の内、災害危険区域に含まれる集落以外の区域指定に向けた調査・説明を実施していく。
令和8年度	年度目標	未指定の既存集落等の区域指定に向けた調査を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	調査結果を受けて区域指定に向けた課題を抽出する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	区域指定に向けた課題への対策を検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	区域指定の基準見直しを検討・実施し、都市計画法第34条11号、12号区域の指定を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S2	No.		No.	

1. 担当課名	都市計画　　課			
2. 事業(取組)名称	都市計画マスタープランにおける土地利用のあり方検討		事業コード(あれば)	840
3. 現状と課題	戦略の視点	・人口の社会減や市外への転出に対応するため、需要のある地域での住宅供給や良好な住環境の整備を推進する必要がある。 ・まちに活力もたらす産業の創出のため、立地の需要やポテンシャルが高まってきた地域での土地利用のあり方を検討する必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	都市計画マスタープランや企業立地推進計画に位置付けられた地域での地区計画等による土地利用を促進する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	ニーズに応じた土地利用による定住化・企業立地の促進、住宅着工件数の維持及び増加		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向2	1産業振興と雇用拡大	施策の方向2	まちに活力をもたらす産業の創出
	該当する重点プロジェクト	1.子育て世代向け住宅施策プロジェクト				
		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	住宅着工件数(5年平均値)		商業施設数(小売業)		
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	都市計画マスタープランに基づく土地利用の促進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	地区計画決定件数 算出方法　地区計画決定告示の件数を1件とする決定件数	計画	1件	1件	1件	1件	1件
		実績	1件				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	都市計画マスタープランの中間検証及び見直しを実施し、土地利用の促進を図る。	
	取組実績	都市計画マスタープランの中間検証及び見直しに着手し、庁内会議や都市計画審議会を開催し令和8年度策定に向けて取り組んだ。また、市街化調整区域における地区計画制度を活用して、地区計画決定し都市的土地利用の促進を図った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	都市計画マスタープランの中間検証など見直しについて進める。また、土地利用の促進については、引き続き市街化調整区域における地区計画制度を活用し、都市的土地利用の促進を図る。
令和8年度	年度目標	都市計画マスタープランの中間検証及び見直しに取り組み策定する。また、土地利用については継続して都市的土地利用の促進を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S3	No.		No.	

1. 担当課名	住宅　課			
2. 事業(取組)名称	空き家相談の充実		事業コード(あれば)	878
3. 現状と課題	戦略の視点	空家等の増加が予想されるため、利活用相談や空家化予防の相談の充実を図る必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	NPO法人、関係団体、民間事業等との連携、ホームページやガイドブック等の空家対策情報の充実、空家バンクや子育て・若年世帯向け空家の改修補助事業等を実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	空家の発生を抑制し、住み替えや定住促進による流入確保。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		1.子育て世代向け住宅施策プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		空き家率(住宅土地統計調査)		市の支援制度等を利用して住宅を取得した件数	
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	NPO法人、関係団体、民間事業等との連携、ホームページやガイドブック等の空家対策情報の充実	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	りっとう空き家バンクや子育て・若年世帯向け空家の改修補助事業の継続実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	戸建て空家増加数(空家等現況調査) 算出方法：3年毎に実施する空家等現況調査にて、前回調査からの増加戸数(栗東市空家等対策計画目標値：令和4年度393戸⇒令和16年度600戸以下)	計画	R4と比べ50戸以下	―	―	R7と比べ50戸以下	―
		実績	22戸				
		評価	S				
②	市の支援制度等を利用して住宅を取得した件数 算出方法：りっとう空き家バンク等の支援制度を利用して住宅取得に至った件数(栗東市空家等対策計画目標値：令和6年度5件⇒令和16年度20件以上(1年に1.5件増))	計画	6.5件(累計)	8件(累計)	9.5件(累計)	11件(累計)	12.5件(累計)
		実績	5件				
		評価	C				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①空家関連事業者登録制度の創設及びりっとう空き家バンクホームページの充実を図る。 ②空家の出張相談及び空家セミナーを実施し、相談機会の充実を図る。	
	取組実績	①空家関連事業者登録制度の創設に向けて他市事例を参考に要領案を作成し、翌年度からの運用開始に向けた準備を進めた。りっとう空き家バンクホームページについては、スマートホン表示対応を行った。 ②空家の相談会及び空家セミナーを同時開催し、空き家に関する相談機会を設けた。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	空き家対策として様々な事業を実施しているが、今年度に実施した空家等現況調査から見えてきた課題(高齢化、遠方居住、市街化調整区域での増加、空き家バンクの利用低調)に対応する事業を実施していく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	空家等現況調査の結果を踏まえ、既存事業の見直しを図るとともに、本市の課題に対応した効果的な施策を実施していく。
令和8年度	年度目標	①空き家所有者の特性やニーズを踏まえたサービスの提供や支援体制の強化により、空き家バンクの円滑な登録に繋げる。 ②子育て・若年世帯向け空家の改修補助事業の制度拡充により、市街化調整区域における空家増加の抑制を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S4	No.		No.	

1. 担当課名	企画政策　課			
2. 事業(取組)名称	移住者・交流者向けPRや情報発信		事業コード(あれば)	ー
3. 現状と課題	戦略の視点	人口の社会減が続く中、選ばれるまちになるために移住・交流ニーズを把握し、促進する必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	滋賀移住・交流促進協議会等に参画し、戦略的に情報発信・PR活動を展開するとともに、団体間での情報共有を図る			
5. 期待される効果	戦略の視点	移住・交流促進に係る情報発信・PRによる市への関心度の向上、移住・交流人口の創出		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		1.子育て世代向け住宅施策プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		空き家率(住宅土地統計調査)		転入者数	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	ー	項目	ー		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	移住者・交流者向け情報発信	計画	準備・実施	実施	実施	実施	実施
		実績	準備・実施				
		評価	B				
②	移住フェア、情報交換会への参加	計画	準備	実施	実施	実施	実施
		実績	準備・実施				
		評価	A				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	情報発信の数(回) 算出方法　HPやPR活動で情報発信をした件数	計画	6回	12回	12回	12回	12回
		実績	18回				
		評価	S				
②	参加回数(回) 算出方法　移住フェアや情報交換会に参加した回数	計画	2回	4回	4回	4回	4回
		実績	5回				
		評価	S				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①取組初年度となることから、県等と調整のうえ、年次計画を策定し、移住・交流サイト等を活用した情報発信、PRを定期的に行う ②移住フェアや情報交換会に参加し、移住ニーズや他市町の取組を把握する	
	取組実績	①移住・交流サイトの掲載記事について、年次計画に基づき情報発信することができた。 ②イベントに参加し、移住希望者と直に接し、多様なニーズがあることを知る機会を得た。また、地域おこし協力隊の募集PRの場として活用することができた。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	・交流サイトでの情報発信や、イベント参加により、本市へ関心を示していただいた方を、どのように引き繋ぐかが課題	
	今後の方向性・対応策	継続	・移住希望者が、栗東市に足を運んでもらう機会と成り得る市内イベントや観光情報、関わりしろについて、PR力を伸ばす。
令和8年度	年度目標	①情報発信の年次計画を策定し、移住・交流サイト等を活用したPR計画的に実施する ②移住フェアや情報交換会に参加し、移住ニーズや他市町の取組を把握する。また、実際に足を運んでもらえるよう、市のイベント情報等の提供を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S5	No.		No.	

1. 担当課名	企画政策　課		
2. 事業(取組)名称	結婚新生活に係る経済的支援	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	20代の転入超過は継続しているが、子育て世代の転出超過が際立っており、転入者をいかに市内に定着してもらうかが課題	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	経済的理由で結婚に踏み切れない若年世代を対象に住宅取得等に係る費用の一部を補助		
5. 期待される効果	戦略の視点	補助により、若い世代の市内定着を促進	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1安心して結婚,出産,子育てができるまちづくり	施策の方向1	妊娠,出産,子育てをつなぐ安心の支援
	基本目標2	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向2	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向2	良好な住環境の整備促進
	該当する重点プロジェクト		1.子育て世代向け住宅施策プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		市の支援制度等を利用して住宅を取得した件数		婚姻件数	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	支援制度の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	支援制度の利用者数 算出方法　結婚新生活支援制度の年間利用者の数	計画	59件	60件	60件	60件	60件
		実績	51件				
		評価	C				
②	支援制度を利用して住宅を取得した件数(R5年度からの累計) 算出方法　結婚新生活支援制度の年間利用者のうち、住宅取得者数	計画	5件	10件	12件	16件	20件
		実績	8件				
		評価	S				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・制度改正を行い、住宅取得に係る補助を拡充することで、住宅取得の促進を図る。 ・年度中の状況を検証したうえで、次年度の制度設計を行う。	
	取組実績	計画通り取り組みを行った。支援制度の利用者数は減少したものの、概ね目標指標どおりの実績が得られた。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	令和4年度から制度改正を図りながら取組を続けているが、一定数が短期間で市外へ転出をしている。	
	今後の方向性・対応策	継続	本年度から、住宅取得支援の拡充を図ったところ、過去3年平均（1件）よりも大幅に住宅取得件数が向上したことから、引き続き住宅支援に重点を置いた取組を進める。
令和8年度	年度目標	・前年度に引き続き住宅取得に係る補助に重点を置くことで、住宅取得の促進を図る。 ・年度中の状況を検証したうえで、次年度の制度設計を行う。 ・支援制度の周知徹底を図るため、HPやLINEの活用のほか、総合窓口課への依頼により、婚姻届けを提出された方への配布を徹底する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S6	No.	G-6	No.	D-6

1. 担当課名	子育て支援　課			
2. 事業(取組)名称	学童保育所の整備		事業コード(あれば)	3302
3. 現状と課題	戦略の視点	特に若い子育て世帯において、子どもの成長にあわせ子育て環境の面を重視し、転出するケースが多い。子育て環境の充実を実現するため、学童保育所の整備を行い、ニーズ量の確保を図ることが必要です。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	入所児童の増加にあわせて、民設学童保育所の開設や公共施設や公共用地の空きスペースの活用による整備を行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	ニーズ量に応じた整備を行うことで、仕事と子育てを両立しやすいまちづくりを進め、保育環境の充実が期待される。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		待機児童数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	前年度に次年度の確保方策を検討	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	待機児童数 算出方法　各年4月1日時点の利用者数にて算定	計画	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	令和8年度に定員超過が予想される、金勝・葉山・葉山東・治田・治田西小学校区において確保方策の検討	
	取組実績	令和8年度に定員超過となった金勝、治田小学校区については一時的な弾力運用、葉山東小学校区については児童館の活用にて対応を図った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	安定的な受け皿確保を行うため、定員超過が見込まれる小学校区に対しては、引き続き施設整備や公共施設の活用を視野に整備を行う必要がある。	
	今後の方向性・対応策	拡大	令和9年度に向けて、ニーズが高い治田小学校区に公設1か所、葉山東小学校区と栗東駅前周辺地域に民設各1か所の計3か所の整備を予定。
令和8年度	年度目標	定員超過が予想される小学校区における確保方策の検討	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S7	No.		No.	

1. 担当課名	幼児　　課			
2. 事業(取組)名称	保育人材の確保		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	待機児童の解消や健やかな保育環境の充実を図るため保育人材確保に向けた対応が必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	就職フェア・相談会の開催等により保育人材の確保を図る。			
5. 期待される効果	戦略の視点	待機児童問題の解消、保育の質向上、保育環境の充実		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		待機児童数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	就職フェア・相談会の開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	就職フェア・相談会の開催数(回)	計画	18回	18回	18回	18回	18回
	算出方法：就職フェア(2回/年) 就職相談会(2回/月) ※就職相談会は8～3月の実施	実績	18回				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法：	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①就職フェアや相談会を開催する。	
	取組実績	年2回就職フェアを開催。就職相談会はR7から8月～3月の第1・3金曜日に設定。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	当事業をきっかけに本市での就労に繋げ、待機児童の解消を図る必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	引き続き、法人園とも連携しながら、就職フェアの開催と就職相談会を行う。
令和8年度	年度目標	①就職フェアや就職相談会を開催する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S8	No.		No.	

1. 担当課名	幼児　課			
2. 事業(取組)名称	こども園(幼稚園・保育所のこども園化を含む)の整備		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	多様な保育ニーズや社会の変化に柔軟に対応し、子どもの育ちにふさわしい教育・保育環境の充実を図る必要がある。		
	行革の視点	施設整備や園運営に係る経費について、国等からの財源を活用し行政運営の効率化を図り、民間のもつ柔軟性や効率性などを活かした保育サービスの充実を図っていく必要がある。		
4. 事業(取組)概要	子ども・子育て支援事業計画や栗東市就学前教育・保育施設の再編(認定こども園化)の推進に基づき、公立園の民設民営化や新規法人立認定こども園の誘致を推進する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	新たな幼児教育・保育施設の受皿確保により、働きながら安心して子育てができる環境や多様化する教育・保育ニーズへの対応の充実が図れる。		
	行革の視点	施設整備や園運営に係る経費について、国等からの財源を活用することにより行政運営の効率化が図れ、新たな保育サービスの充実につながる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	2.子ども・子育て支援プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	待機児童数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携	項目	(3)公立園の民設民営化及び新規法人立認定こども園の誘致		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規法人立認定こども園誘致	計画	準備	実施(開園)			
		実績	準備				
		評価	B				
②	公立園(治田保育園)の民設民営化	計画	準備	準備	準備	実施(開園)	
		実績	準備				
		評価	B				
③	公立園(幼児園)のこども園化	計画	-	実施			
		実績	-				
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール					
①	新規法人立認定こども園誘致 算出方法　開園施設数	計画	-	1施設			
		実績	-				
		評価					
②	公立園(治田保育園)の民設民営化 算出方法　開園施設数	計画	-	-	-	1施設	
		実績	-				
		評価					
③	公立園(幼児園)のこども園化 算出方法　こども園化する施設数 R8:葉山、葉山東、治田西幼児園	計画	-	3施設			
		実績	-				
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①施設整備に係る交付金手続きを進める。 ②治田保育園建替用地の取得に向け、用地測量や不動産鑑定、用地交渉などを進める。	
	取組実績	①施設整備に係る交付金の交付。また、令和8年4月1日に開園予定。 ②用地取得に向けた用地測量の実施や不動産鑑定を行い、交渉の結果、令和8年3月に契約。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	②治田学区において①に続きもう1園の民設民営保育を計画していることから、地元自治会に丁寧な説明や懸念されている内容への対策などの対応が必要となってくる。	
	今後の方向性・対応策	継続	地元への説明、事業への理解を得ていくとともに、事業者の公募、工作物解体等工事を並行して行う。
令和8年度	年度目標	②民設民営事業者の公募を行う。工作物解体等工事の着手。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S9	No.		No.	

1. 担当課名	学校教育　課			
2. 事業(取組)名称	学びに向かう力の向上策・学力向上「セレクト・パッケージ」		事業コード(あれば)	－
3. 現状と課題	戦略の視点	一律に各校へ学力向上の取組を提示しているが、学校の実態に合っていない場合がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	各校が子どもの実態分析を基にして方略を選択できるように、学校の「主体性・独自性」を重視した学力向上の取組、学力向上「セレクト・パッケージ」を提示する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	各校の実態に応じた取組を選択できるようになったので、学校主体で課題を明確にして取り組める。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	生きる力を育む教育環境の整備
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		全国学力学習状況調査(国語)の滋賀県正答率と本市正答率との比較		全国学力学習状況調査(算数・数学)の滋賀県正答率と本市正答率との比較	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	各校の実態に応じた学力向上「セレクト・パッケージ」を検討・提示する。	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	全国学力学習状況調査(国語)の滋賀県正答率と本市正答率との比較 算出方法	計画	小△4.6% 中△5.4%	小△4.1% 中△4.9%	小△3.6% 中△4.4%	小△3.1% 中△3.9%	小△2.6% 中△3.4%
		実績	小　1.0% 中△4.0%				
		評価	B				
②	全国学力学習状況調査(算数・数学)の滋賀県正答率と本市正答率との比較 算出方法	計画	小△3.2% 中△5.9%	小△2.7% 中△5.4%	小△2.2% 中△4.9%	小△1.7% 中△4.4%	小△1.2% 中△3.9%
		実績	小△2.0% 中△8.0%				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	各校のニーズに応じた5つのパッケージ・メニューを用意する。令和7年度の学力・学習状況調査の結果から令和8年度のパッケージ・メニューを検討する。	
	取組実績	小学校にパッケージ・メニューにより人材の配置を実施した。なかでも、学校司書のベース校配置は効果的であり、学校司書を学習に取り入れたり、読書環境を整えたりすることができた。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	学ぶ力が向上するような授業改善につながるパッケージ・メニューの準備が必要である。	
	今後の方向性・対応策	継続	各校の主体性・独自性を生かせるように、学ぶ力向上に係る中心的役割をになう市教務主任から情報を集め、パッケージ・メニューを見直しにつなげる。
令和8年度	年度目標	各校のニーズに応じたパッケージ・メニューを用意する。令和8年度の学力・学習状況調査の結果から令和9年度のパッケージ・メニューを検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S10	No.		No.	

1. 担当課名	学校教育　課		
2. 事業(取組)名称	校内教育支援センターの拡充による不登校等児童生徒の居場所確保	事業コード(あれば)	－
3. 現状と課題	戦略の視点：不登校・不適応児童生徒が年々増加していることから、家庭と教室以外で子どもの学び場の確保が必要である。		
	行革の視点：		
4. 事業(取組)概要	教室以外で不登校・不適応児童生徒が安心して学校に通える場所が必要なため、校内教育支援センターの運営環境を整え、子どもの居場所を確保する。		
5. 期待される効果	戦略の視点：校内教育支援センターの運営環境を整備することで、教室以外の居場所の確保を図り、不登校・不適応児童生徒の登校回数が増える。		
	行革の視点：		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	2.子ども・子育て支援プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	不登校等児童生徒の居場所保有率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	校内教育支援センターに専任支援員を配置して運営環境を整え、不登校・不適応児童生徒の居場所を確保する。	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	不登校等児童生徒の居場所保有率 算出方法：「家庭と教室以外の場所で支援している児童生徒」÷「児童生徒支援対象数(不登校・不適応児童生徒数)」「支援月報2月期」を基準月として算出する。	計画	70%	80%	90%	90%	90%
		実績	77%				
		評価	A				
②	算出方法：	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	校内教育支援センター専任支援員配置校（8校）を中心に不登校等児童生徒の居場所保有率を70%まで引き上げる。（令和6年度の不登校児童生徒の居場所保有率は57．5%）	
	取組実績	校内教育支援センター専任支援員を10校に配置し、不登校児童生徒が安心して登校できる環境を整備することができた。居場所保有率は77．3%となり目標を大きく達成することができた。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10．活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	配置ができていない2校については、校内教育支援センターの設置はしているものの、安定した開室には至っていない。	
	今後の方向性・対応策	拡大	市内12校すべての小中学校に校内教育支援センター専任支援員の配置し、教室に入りづらい児童生徒の居場所を確保する。
令和8年度	年度目標	校内教育支援センター専任支援員を市内すべての小中学校に配置し、不登校等児童生徒の居場所保有率を80%まで引き上げる。（令和6年度は57．5%、令和7年度は77．3%）	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S11	No.		No.	D-27

1. 担当課名	学校教育　　課			
2. 事業(取組)名称	学ぶ力向上に向けての学校DXの推進		事業コード(あれば)	－
3. 現状と課題	戦略の視点	市内小中学校における1人一台端末を使用しての学習が定着し、更なる学ぶ力が向上につながる学校DXのICT環境整備と活用の推進が必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	1人一台端末や授業支援システム、デジタルドリルなどの学校DXの環境を整え、加えて活用できるようになる研修会を計画・実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	授業支援システムとデジタルドリルを活用した授業改善により、市内小中学校の児童生徒の学びへの意欲向上。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	生きる力を育む教育環境の整備
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		授業の内容がよく分かる児童(6年生)の割合		授業の内容がよく分かる生徒(中学3年生)の割合	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	－	項目	－		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内小中学校の教職員がICT機器(授業支援システム・デジタルドリルなど)を活用できるようになる研修会を計画・実施する。	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	授業の内容がよく分かる児童(6年生)の割合 算出方法：毎年実施される学力学習状況調査の児童質問紙「授業の内容はよく分かる」の国語と算数の平均値。	計画	86.0%	86.0%	86.0%	87.0%	88.0%
		実績	81.1%				
		評価	B				
②	授業の内容がよく分かる生徒(中学3年生)の割合 算出方法：毎年実施される学力学習状況調査の生徒質問紙「授業の内容はよく分かる」の国語と数学の平均値。	計画	78.0%	78.5%	79.0%	79.5%	80.0%
		実績	67.4%				
		評価	C				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ICT利活用担当者会や研修会、ICT機器（授業支援システム・デジタルドリルなど）を活用した授業研究会など、年間5回以上行う。	
	取組実績	ICTに関する研修会等を5回実施した。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	児童生徒がより分かりやすい授業を受けられるよう、ICTを有効活用できる教職員を増やしていく取組が必要である。	
	今後の方向性・対応策	継続	児童生徒が学習内容の理解を深められるよう、ICTに関する研修会等の実施内容を検討し、計画的に実施する。
令和8年度	年度目標	昨年度の研修内容をブラッシュアップし、現場のニーズに沿ったICT利活用担当者会や研修会、ICT機器（授業支援システム・デジタルドリルなど）を活用した授業研究会などを年間5回以上行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S12	No.		No.	

1. 担当課名	社会福祉　課			
2. 事業(取組)名称	自分のペースで緩やかに「他者(ひと)」と繋がれる居場所づくり		事業コード(あれば)	3369
3. 現状と課題	戦略の視点	自ら相談に行くことが難しく、困難を抱えていること自体に気づいていないケースもあることから、地域で課題を抱える人が、より相談に繋がりやすい環境や仕組みを作る事が求められている。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	市内在住の子ども、若者が、自分のペースで過ごせる場所を開設する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	各福祉分野における既存の社会参加に向けた事業では対応できない者に対し、孤立を防ぎ、社会とのつながりを回復するためのきっかけを作る。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		子どもの居場所の数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	居場所の開設	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討	計画	検討	準備	実施	実施	実施
		実績	検討				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	居場所の開設数 算出方法：市内在住の子ども、若者が、自分のペースで過ごせる場所の開設数	計画	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所
		実績	3か所				
		評価	A				
②	体制推進会議・共生社会推進会議の開催回数 算出方法：支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討	計画	1回	2回	2回	2回	2回
		実績	1回				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①市内2か所でニーズに合わせて、市内在住の子ども、若者が、自分のペースで過ごせる場所の開設を行う。 ②支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討を行い手法を確立していく。	
	取組実績	①昨年度から引き続き、市内在住の子ども、若者のニーズを発見し、参加支援メニューへの橋渡しを担う場を2か所開設した。また令和7年11月からは、新たに1か所居場所を開設し、生活困窮家庭の子どもに対する学習生活や生活支援を実施した。 ②職員アンケートを実施するとともに、体制推進会議を開催し、支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討を行った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	重層的支援推進事業について、庁内での認知度と高めていく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	継続して取り組んでいく。
令和8年度	年度目標	①市内3か所で、市内在住の子ども、若者が、自分のペースで過ごせる場所の開設を行う。②支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討を行い手法を確立していく。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①市内3か所で、市内在住の子ども、若者が、自分のペースで過ごせる場所の開設を行う。②支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討を行い手法を確立していく。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①市内3か所で、市内在住の子ども、若者が、自分のペースで過ごせる場所の開設を行う。②支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討を行い手法を確立していく。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①市内3か所で、市内在住の子ども、若者が、自分のペースで過ごせる場所の開設を行う。②支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討を行い手法を確立していく。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S13	No.		No.	

1. 担当課名	社会福祉　課		
2. 事業(取組)名称	生活困窮世帯の自立に向けた子どもの学習支援や居場所づくり	事業コード(あれば)	305
3. 現状と課題	戦略の視点	対象者の利用人数が少ないことやサポーターの確保が困難であることから、制度周知のため、学校等への制度説明を実施し、各関係機関と連携を図る必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	市内2か所において、中学生・高校生で支援の必要な子どもたちの学習支援とともに、生活習慣や育成環境の相談支援に取組むとともに、居場所として支援する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	学習や相談を通じて、子どもたちが人との関わりのなかで、温かさや優しさを感じられる、安心した居場所となる。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内2か所で支援の必要な中高生を対象とした学習支援の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	「べんきょう会」の実施回数	計画	90回	90回	90回	90回	90回
	算出方法：ゆうあいの家及びコミュニティセンター葉山東で「べんきょう会」を実施した回数。	実績	90回				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	今後、利用を希望する生徒の増加が見込まれることから、円滑に受け入れるため、サポーターを増員して対応し、支援を必要としている子どもとその家庭の安心の場、ひいては地域の居場所となることを目指す。	
	取組実績	市内2か所で継続して実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	参加者数が横ばいであるため、利用が必要な生徒の参加につなげていく必要がある。また、会場への安全な移動手段の確保が課題である。	
	今後の方向性・対応策	継続	継続して取り組んでいく。
令和8年度	年度目標	支援を必要としている子どもとその家庭の安心の場、ひいては地域の居場所となることを目指す。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	支援を必要としている子どもとその家庭の安心の場、ひいては地域の居場所となることを目指す。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	支援を必要としている子どもとその家庭の安心の場、ひいては地域の居場所となることを目指す。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	支援を必要としている子どもとその家庭の安心の場、ひいては地域の居場所となることを目指す。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S14	No.		No.	D-26

1. 担当課名	子育て支援　課			
2. 事業(取組)名称	子育て情報の収集・発信の充実		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	核家族化、地域関係の希薄化等により、子育て情報が得にくい現状があることから、情報の一元化や、子育てに役立つコンテンツを充実させるとともに、さまざまな媒体を活用し、子育て世帯のニーズにあった情報をわかりやすく提供していく必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	子育てに関する制度や情報を収集し、広報やホームページ、LINE、子育てアプリ、YouTube等を活用し、子育て情報へアクセスしやすい形で発信する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	子育て世帯のニーズにあった情報を発信することにより、子育ての悩みに関する不安解消につながる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ｉ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1安心して結婚,出産,子育てができるまちづくり	施策の方向1	妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市ホームページ子育て特設サイトの運営	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	LINE、子育てアプリでの配信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市ホームページ子育て特設サイトトップページアクセス数(月平均) 算出方法　1204回(令和6年度　月平均) 毎年度250回増で計算	計画	1450回	1700回	1950回	2200回	2450回
		実績	1080回				
		評価	C				
②	LINE、子育てアプリ配信回数(月平均) 算出方法　LINE配信回数と子育てアプリの配信回数の合計数	計画	3回	3回	3回	3回	3回
		実績	4回				
		評価	A				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	子育て情報の発信内容の整理・充実	
	取組実績	子育て特設サイトトップページへのバナーを設置し、トップページから各事業のページへアクセスできるようにした。また、子育て講座等の周知について、積極的にLINEやアプリでの配信を行った。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	子育て特設サイトを見れば、栗東市の子育て情報が網羅できるようにするため、各課へ特設サイトへの掲載を引き続き周知する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	分かりやすい情報発信のためには子育て情報を集約した場所が必要であると考えられるため、引き続き、発信内容の整理・充実を行う。
令和8年度	年度目標	住民の方から質問の多い事項を動画にしてホームページに掲載することでアクセス数の増加につなげます。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S15	No.		No.	

1. 担当課名	危機管理　課			
2. 事業(取組)名称	防犯環境(防犯灯・防犯カメラ)の整備		事業コード(あれば)	292
3. 現状と課題	戦略の視点	防犯灯の適切な新設・修繕、防犯カメラの設置補助金制度の周知、加えて新たな事業として通学路等順次新たに市が防犯カメラを設置し、犯罪認知件数の減少率を把握し、より環境の整備を推進する必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	優先順位をつけ、防犯カメラの設置を推進する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	防犯カメラを設置することによる防犯効果の向上、また、検挙率向上にも繋がり、犯罪認知件数の減少を図る。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		犯罪認知件数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	防犯カメラの設置	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	防犯灯の適切な新設・修繕	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	実施件数(防犯カメラ) 算出方法	計画	30件	30件	30件		
		実績	30件				
		評価	B				
②	LED防犯灯設置件数 算出方法	計画	14件	10件	10件		
		実績	9件				
		評価	C				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①新たな防犯カメラ30台を設置し、適正な運用に努め、新たな設置箇所の参考とし、犯罪認知件数の減少に向け定期的な設置箇所の検証を行う。②防犯灯の設置について、通学路等適正な管理に努め、長寿命省電力のLED化等充実を図る。	
	取組実績	①防犯カメラ30台を設置し、犯罪抑止効果を高めた。②通学路等適正な管理に努め、新たな設置や長寿命省電力化を図った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	①犯罪認知件数の減少等検証が必要であり、他市の事例等を踏まえ分析を行い、設置箇所や運用の参考とする。②新規設置箇所の整備について、自治会や県等関係機関との調整を行い、防犯灯の実効性のある管理運用検証。	
	今後の方向性・対応策	継続	防犯カメラ、防犯灯の適正な管理運用は、市の安全・安心に直結し、継続して適正が管理運用を行っていく。 また、LED防犯灯設置件数については、設置状況や実効性を踏まえ、実情に応じた計画値への見直しを行う。
令和8年度	年度目標	①設置済の30台の防犯カメラの適正な維持管理・運用に努め、新たにセットする30台の防犯カメラの設置箇所の参考とし、犯罪認知件数の減少に向け定期的な設置箇所の検証を行う。②防犯灯の設置について、通学路等適正な管理に努め、長寿命省電力のLED化等充実を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①設置済の60台の防犯カメラの適正な維持管理・運用に努め、新たに設置する30台の防犯カメラの設置箇所の参考とし、犯罪認知件数の減少に向け定期的な設置箇所の検証を行う。②防犯灯の設置について、通学路等適正な管理に努め、長寿命省電力のLED化等充実を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S16	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　課			
2. 事業(取組)名称	創業支援事業		事業コード(あれば)	0706
3. 現状と課題	戦略の視点	物価高騰など厳しい社会経済状況にあっても創業活動が停滞しないように支援をしていく必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	「りっとう創業塾」を実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	創業に必要な情報を発信し、創業活動の支援をする。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	まちに活力をもたらす産業の創出
	基本目標2	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向2	1産業振興と雇用拡大	施策の方向2	中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と市内商業の活性化
	該当する重点プロジェクト	3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	事業所立地数		創業者数(延べ)		
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	「りっとう創業塾」の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	受講者数 算出方法　「りっとう創業塾」の受講者数	計画	48人	48人	48人	48人	48人
		実績	24人				
		評価	C				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	「りっとう創業塾」を実施し、経営、販路開拓、財務、人材育成といった創業に関する必要な基礎知識を学べる全4回の講座の開催により創業活動を支援する。	
	取組実績	昼の部で9人、夜の部で15人の受講修了者数であった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	昼の部で20人、夜の部で20人程度を募集定員としているが、いずれも定員には達しておらず、夜の部に偏りがある。	
	今後の方向性・対応策	継続	今後も受講希望者の参加機会を広げるために昼と夜の2部制で開催し、受講スケジュールがどうしても合わない場合は補講を開講して受講者の修了支援を図る。
令和8年度	年度目標	「りっとう創業塾」を昼の部、夜の部の2部制で実施し、より多くの参加者の創業活動を支援する。特別講演の講師や内容を厳選するとともに、公式LINEなどのプッシュ型の情報発信により、受講者数の増加につなげる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S17	No.		No.	D-30

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	市内企業のデジタル化・省力化の促進		事業コード(あれば)	0706
3. 現状と課題	戦略の視点	物価高騰や賃上げの影響がある中で、市内企業が生産性向上等の取り組みにより、経営の持続と発達を図る必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	市内企業の生産性向上のためのデジタル化を推進し、経営の持続と発達に繋げる。			
5. 期待される効果	戦略の視点	市内企業のデジタル化を進めることによって生産性向上や労働環境の改善を図る。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	iii安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	まちに活力をもたらす産業の創出
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		事業所立地数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	デジタル化導入に対する補助金	計画	実施	実施			
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	申請件数 算出方法　補助金の申請件数	計画	25件	30件			
		実績	68件				
		評価	S				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進補助金事業を実施し、市内企業が取り組むデジタル化事業の経費に対して補助金を交付することによって、業務の効率化及び経費節減を図る。	
	取組実績	第1弾を7月に実施し、35件の実績であった。第1弾が好評だったことを受け、補正予算にて第2弾を実施、33件の実績となった。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して限られた予算で実施した結果、それ以上の申請件数があった。	
	今後の方向性・対応策	継続	今回の実施結果を受け、補助上限額や想定件数等を見直して実施していく必要がある。来年度以降の交付金については内容が未定であることから社会経済情勢や国・県等の交付金事業等の動静に注視し、迅速に対応する。
令和8年度	年度目標	中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進事業を実施し、物価高騰や人手不足の影響により、デジタル化を進める人材や導入資金などの経営資源の面で厳しい経営状況に置かれている市内の中小企業・小規模事業者に対して、支援機関による伴走支援とシステム導入等に伴う経費の一部を助成することにより、生産性の向上を支援し、市内経済の振興を目指す。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S18	No.		No.	

1. 担当課名	企業立地推進　課		
2. 事業(取組)名称	企業立地推進計画に基づく民間開発の促進	事業コード(あれば)	0714
3. 現状と課題	戦略の視点	安定した雇用や良好な就業環境の確保が必要である。	
	行革の視点	-	
4. 事業(取組)概要	新たな企業立地の促進に向けた環境整備や支援の充実		
5. 期待される効果	戦略の視点	雇用の創出と拡大	
	行革の視点	-	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	まちに活力をもたらす産業の創出
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	新規立地件数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	企業立地支援	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規立地件数	計画	0	0	0	0	1件
	算出方法　立地支援企業の操業時点を1件とする立地件数。	実績	0				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①市内企業の事業拡大や進出意向企業のニーズや課題を把握し、立地に向けた助言や関係部署との調整を行う。	
	取組実績	年度目標に掲げていた通り、市内企業の事業拡大や進出意向企業のニーズや課題を把握し、立地に向けた助言や関係部署との調整を行った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	市街化区域において、新たに企業立地ができる空閑地がないこと。	
	今後の方向性・対応策	継続	新たな企業立地の促進および市内企業の事業拡大に向け、戦略的な土地利用の方針について検討を行う。
令和8年度	年度目標	①市内企業の事業拡大や進出意向企業のニーズや課題を把握し、立地に向けた助言や関係部署との調整を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①市内企業の事業拡大や進出意向企業のニーズや課題を把握し、立地に向けた助言や関係部署との調整を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①市内企業の事業拡大や進出意向企業のニーズや課題を把握し、立地に向けた助言や関係部署との調整を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①市内企業の事業拡大や進出意向企業のニーズや課題を把握し、立地に向けた助言や関係部署との調整を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S19	No.		No.	

1. 担当課名	企業立地推進　課			
2. 事業(取組)名称	東部地区におけるインフラ整備		事業コード(あれば)	0869
3. 現状と課題	戦略の視点	付加価値の高い産業の誘導・育成により、多様性を持った産業構造と足腰の強い産業基盤を構築するとととともに、雇用を拡大する必要がある。		
	行革の視点	-		
4. 事業(取組)概要	東部地区における新たな産業拠点の形成に向け、アクセス道路として市道の整備及び工業用水道の整備を行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	雇用の創出と拡大		
	行革の視点	-		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	まちに活力をもたらす産業の創出
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	事業所立地数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市道東部六地蔵東西線の整備	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	工業用水道の整備	計画	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施				
		評価	A				

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規立地件数	計画	0	0	0	0	1件
	算出方法　立地支援企業の操業時点を1件とする立地件数。	実績	0				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①市道東部六地蔵東西線の用地取得を行う。 ②工業用水道施設整備工事を実施する。	
	取組実績	①市道東部六地蔵東西線の用地取得を行った。 ②工業用水道施設整備進捗を図った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	①市道東部六地蔵東西線の用地取得と工事の年度末完了を目指す。 ②工業用水道の整備推進を図る。
令和8年度	年度目標	①市道東部六地蔵東西線の用地取得及び工事を行う。 ②工業用水道施設整備工事を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①工業用水道施設整備工事を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①工業用水道施設整備工事を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S20	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	商業・サービス業支援		事業コード(あれば)	0706
3. 現状と課題	戦略の視点	地域経済の好循環を実現するため、市内企業の魅力を向上させ、商業の活性化を図る必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	りっとうバル事業の実施。			
5. 期待される効果	戦略の視点	地域や商業の活性化につながるまちの賑わいを創出する。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		商業施設数(小売業)		市内購買率	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	りっとうバル実施	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
②	りっとう割実施	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
③	まちゼミ実施	計画	実施	実施			
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	参加事業者数 算出方法　りっとうバルの参加事業者数	計画	83者				
		実績	87者				
		評価	B				
②	参加事業者数 算出方法　りっとう割の参加事業者数	計画	300者				
		実績	164者				
		評価	C				
③	参加事業者数 算出方法　まちゼミの参加事業者数	計画	23者	23者			
		実績	21者				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①りっとうバル事業を実施し、対象店舗でのスタンプラリーにより利用者の複数店舗の利用促進を図り、市内店舗の活性化、新規顧客獲得に寄与し、「まちの賑わい」を創出する。 ②物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、消費喚起と地域経済の活性化、賑わい創出を目的としてデジタルクーポン「りっとう割」事業を実施する。	
	取組実績	①QRコードを読み取る形式のデジタルスタンプラリーとして実施し計画値を超える87者の実績であった。 ②9月補正予算により実施し、参加事業者数は、前年度までの紙媒体の商品券事業での300者を想定していたが、デジタル化した影響もあり、164者に止まった。利用者は10,324人の実績であった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	①経営発達支援計画における「イベントを活用した新規需要獲得」事業として4年にわたり実施してきたが、事業内容が毎年パターン化してきており、経営発達支援計画の改訂を期に終了する。 ②昨年度まで紙媒体の商品券で実施していた事業をデジタルクーポン化して実施した。市民から多数のご意見をいただいており、高齢者のデジタル化支援、公平な当選方式、複数回実施時の予算配分等、今後解決すべき課題が明らかとなった。このため、学生による説明ブースを設置するなど支援策の強化や、制度設計の改善に取り組む。	
	今後の方向性・対応策	見直し	①経営発達支援計画における「イベントを活用した新規需要獲得」事業としては「まちゼミ」を実施しており、各店舗でミニ講座を開催し、店舗の魅力を知ってもらうことで新規顧客獲得に寄与している。今後は「まちゼミ」の参加事業者数を活動指標とする。 ②今後も物価高騰対策として同様の事業の実施が想定されるが、今回いただいた多数のご意見から判明した課題の解決を図った上で実施する必要がある。
令和8年度	年度目標	「まちゼミ」を実施し、各店舗のミニ講座等により店舗の魅力を知ってもらい、新規顧客獲得に寄与する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S21	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	商業施設立地の検討		事業コード(あれば)	ー
3. 現状と課題	戦略の視点	本市に大規模な商業施設がなく、周辺市の大型施設に市民消費が流出している。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	商業施設の市内立地の可能性を調査			
5. 期待される効果	戦略の視点	商業施設立地によるまちの賑わいや周辺企業への相乗効果の波及。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	商業施設数(小売業)				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	ー	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	商業施設の市内立地の可能性を調査	計画	調査・研究	調査・研究			
		実績	調査・研究				
		評価	B				
②	街路灯等改修整備の検討	計画	調査・研究	調査・研究			
		実績	調査・研究				
		評価	B				

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①都市計画マスタープランの見直し（都市計画課）と連携して、商業施設の市内立地の可能性を検討する。 ②まちの賑わい創出のため、老朽化した街路灯を整備を検討する。	
	取組実績	①令和8年度の取組として、学生によるフィールドワークにより、賑わい創出や地域経済活性化につながる調査を実施することを決定した。 ②令和8年度予算要求にて老朽化した街路灯を「馬のまち」を意図した形状の街路灯に切り替える等の整備計画要望したが、今回は見送りとなった。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	①フィールドワーク調査の結果を検証し、商業施設立地に関する調査・研究にも反映させる。 ②今回の計画は見送りとなったが、「馬のまち」を推進する事業の一つとしての方向性を確認し、継続して検討していく。事業の実現により、「馬のまち」スポットとしての集客や商業施設の誘致といった発展的な効果も想定している。また、財源として有効な交付金についても継続して検討していく。
令和8年度	年度目標	学生によるフィールドワークにより、賑わい創出や地域経済活性化につながる調査を実施する。学生の主体的な学びとなるフィールドワークにより、地域の方の声を聞き取ることによって、今後の栗東市の賑わい創出や地域経済の活性化につなげる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S22	No.		No.	

1. 担当課名	栗東ホースパーク整備　課			
2. 事業(取組)名称	栗東ホースパーク整備事業		事業コード(あれば)	895
3. 現状と課題	戦略の視点	一人当たりの緑地面積が少ない中で、都市公園整備の進捗を図る。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	栗東ホースパーク整備			
5. 期待される効果	戦略の視点	「馬のまち栗東」の特色を活かしながら、人々の多様な交流や日常的な憩いを楽しめる空間の創出		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	生きる力を育む教育環境の整備
	基本目標2	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向2	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向2	良好な住環境の整備促進
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公園整備	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	事業内容 算出方法	計画	設計	設計	工事	工事	工事
		実績	設計				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	造成設計（測量業務含む）を令和7年度～令和8年度にかけて取り組む。	
	取組実績	造成設計に必要となる測量業務は概ね完了し、設計条件を確定させるべく関係機関協議、MS調査に取り組んだ。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	関係機関協議、MS調査により設計条件を確定させ、以後の工事に遅滞なく着手出来るよう、令和8年度に造成設計を完了する。
令和8年度	年度目標	造成設計（測量業務含む）を令和7年度～令和8年度にかけて取り組む。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S23	No.		No.	

1. 担当課名	都市計画　課		
2. 事業(取組)名称	都市公園の整備推進(草津川跡地)	事業コード(あれば)	0894
3. 現状と課題	戦略の視点	子育て世代の地元定着を促進するため、多様な主体・年代が利活用できる環境作りが必要である。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	多様な主体、年代が利活用でき、地域の交流拠点となるよう整備する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	子育てしやすい環境及び健康増進、交流の場としての公園整備を促進しすることで、まちの定住人口の増加が見込める。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向2	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向2	良好な住環境の整備促進
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		都市公園の整備面積			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	用地買収及び工事(R10年度末完成予定)	計画	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	進捗率 算出方法　R10年度末完了予定 ※スケジュール R7年度:残りの用地買収 R8年度:工事(残土処分) R9年度:工事(残土処分・整備) R10年度:工事(整備)	計画	20%	30%	70%	100%	
		実績	20%				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	滋賀県から残りの用地を購入する。	
	取組実績	必要用地の取得を行った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	草津市及び関係機関と連携し、公園等の整備を進めていく。
令和8年度	年度目標	草津市と連携し、工事を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	草津市と連携し、工事を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	草津市と連携し、工事を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S24	No.		No.	

1. 担当課名	健康増進　課		
2. 事業(取組)名称	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	若い世代が家庭を持ち、住み続けたいと思うまちづくりの一環として、安心して子育てがしやすい環境整備を行う必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発を実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	身近な住環境内でかかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことで安心して子育てができる環境を構築できる。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1安心して結婚,出産,子育てができるまちづくり	施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		医療施設数(一般診療所、歯科診療所、助産所)			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	情報発信の数(回) 算出方法　HPや広報、健康づくりカレンダーで情報発信をした件数	計画	3回	3回	3回	3回	3回
		実績	5回				
		評価	A				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発を行う。	
	取組実績	健康づくりカレンダーへの掲載、節目歯科健診（国保加入者）の個別通知に啓発チラシを同封、子育て講座、広報りっとう10月号での特集記事の掲載等を実施した。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	日頃の生活習慣や受診歴などを把握しているかかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことにより、適切な治療や助言を受けて健康管理をしていく一助とする必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	様々な機会を捉えて啓発を実施する。
令和8年度	年度目標	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S25	No.		No.	

1. 担当課名	健康増進　　課			
2. 事業(取組)名称	市内の医療施設に関する現状把握		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	若い世代が家庭を持ち、住み続けたいと思うまちづくりの一環として、安心して子育てがしやすい環境整備を行う必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	地域の医療体制については、滋賀県保健医療計画では湖南圏域(草津市・栗東市・守山市・野洲市)として状況把握や課題検討が行われている。そのため、県や草津保健所との連携のもと、市内の医療施設に関する現状把握を実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	市内の医療施設に関する現状把握を実施することで医療体制の課題を把握し、安心して子育てができる環境構築の一助となる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1安心して結婚,出産,子育てができるまちづくり	施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		医療施設数(一般診療所、歯科診療所、助産所)			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内の医療施設数(一般診療所、歯科診療所、助産所)の把握	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内の医療施設数(一般診療所、歯科診療所、助産所) 算出方法　草津保健所事業年報より	計画	82施設	82施設	82施設	82施設	82施設以上
		実績	87施設				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）の把握	
	取組実績	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）の把握	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	市が実施する様々な事業を通じて、市内医療機関の協力のもと、安心して子育てできる環境構築を行う。	
	今後の方向性・対応策	継続	継続して実施
令和8年度	年度目標	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）の把握	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）の把握	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）の把握	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）の把握	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S26	No.		No.	

1. 担当課名	交通政策　課		
2. 事業(取組)名称	公共交通の利便性向上	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	市民の移動手段となる公共交通の利便性向上のために、路線等の見直しが必要。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	持続可能な地域公共交通ネットワークへの再構築に向け、現在市内を運行する民間乗合バス、コミュニティバス、デマンドタクシー全てを見直す。		
5. 期待される効果	戦略の視点	定時性と利便性が向上することにより、まちづくりについての不満が解消され、利用者増につながる。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		鉄道/コミュニティバス、タクシーの利用者数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内バス路線の見直し	計画	検討	検討・準備	実施		
		実績	検討				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内バス利用者増加率	計画	1%	1%	1%	1%	1%
	算出方法：乗降システムにより算出 ※市内バス利用者 R6:329,757人 R7:303,244人	実績	-8.0%				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	利便性を向上させ、利用促進を図るため、路線の見直しを検討する。	
	取組実績	交通事業者との協議や市民等を対象に地域公共交通に関する調査を実施し、そこから得られたニーズ等を踏まえ、路線の見直しにかかる検討を行った。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	検討した結果を踏まえ、見直しの具現化に向けて取り組みを進める必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	交通事業者との協議、許認可手続き、住民周知等、見直しの具現化に向けた取り組みを行う。
令和8年度	年度目標	令和7年度に検討した結果を踏まえ、見直しの具現化に向けた取り組みを進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S27	No.		No.	D-27

1. 担当課名	シティプロモーション推進 課			
2. 事業(取組)名称	・「馬」関連事業の企画と実施		事業コード(あれば)	-----
3. 現状と課題	戦略の視点	人口の社会減が続く中、選ばれるまちになるために、「馬のまち」をPRしていく必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	「馬」に関連する事業を展開し、市内外に向けて「馬のまち」のPRを行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	本市にしかできない「馬」関連事業を展開することにより、「馬のまち」としての認知度を高める。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		「栗東と言えば馬のまち」と感じる市民の割合			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	アニメ・ゲームコンテンツとのコラボイベントの実施	計画	実施	実施	検討	検討	検討
		実績	実施				
		評価	B				
②	馬のまちならではの市制25周年記念イベントの実施	計画		実施			
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	イベントの回数 算出方法 コラボイベントを実施する回数	計画	1回	1回	-	-	-
		実績	1回				
		評価	B				
②	イベントの回数 算出方法 市制25周年記念イベントを実施する回数	計画		1回			
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	コラボイベントを通じて、市内外の人に「馬のまち」であることをPRする。 コラボイベントの効果や課題を把握し、次年度以降の取り組みに繋げる。	
	取組実績	令和8年2月7日～15日（9日は施設休館日につき除く）の期間、さきらにて栗東市とウマ娘 プリティーダービーとのコラボイベントを実施した。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	全国から4,771人の方にご来場いただき、本市の魅力を発信することができたが、一拠点でのみ開催したため、効果が限定的であった。	
	今後の方向性・対応策	拡大	コラボイベントによる効果がまち全体に波及することを目指し、質的、面的な広がりを持った事業内容で実施していく。
令和8年度	年度目標	イベントを通じて、市内外の人に「馬のまち」であることをPRする。 イベントの効果や課題を把握し、次年度以降の取り組みに繋げる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S28	No.	G-1	No.	D-1

1. 担当課名	情報政策課　　関係所属:全所属			
2. 事業(取組)名称	手続きのオンライン化の拡充		事業コード(あれば)	-
3. 現状と課題	戦略の視点	一定の手続きのオンライン化は進んだものの、市民等の利便性向上のためには、さらにオンライン化を促進する必要がある。		
	行革の視点	窓口対応の時間及び紙申請をシステムへ入力する時間を削減する必要がある。		
4. 事業(取組)概要	行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進める。			
5. 期待される効果	戦略の視点	手続きのオンライン化が進むほど、市役所に来なくとも行政手続きが完了するため、さらなる市民の利便性の向上を図ることができる。		
	行革の視点	入力ミスを減らし、入力時間の短縮を図ることができる。 紙の申請書管理が軽減する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	行政手続きのオンライン化率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績	拡充				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化率 算出方法　電子申請済み手続き÷行政手続きの数(年間100件以上の行政手続き) 現状値:25%	計画	35%	45%	55%	65%	75%
		実績	28%				
		評価	C				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年間1,000件以上の電子申請手続きを全てオンライン化する。また、子育て関連の行政手続きのうち件数の多い手続きを優先し、オンライン化する。	
	取組実績	手数料支払いを伴う手続きのうち、証明書等郵送請求の手続きの電子化を実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	年間1,000件以上の行政手続きについて、他機関等との連携が必要なもの等、単純な電子化が困難な手続きの取り組みを進めることができなかった。	
	今後の方向性・対応策	継続	電子化の実現可能性を精査し、実現可能なものから優先して取り組んで行く等、選定の方向性を検討しながら進める。
令和8年度	年度目標	手続きオンライン化の実現可能性について、最新の法令・例規や電子申請システムの機能拡充等を踏まえ、改めて棚卸しを行い、実現可能性が高い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S29	No.		No.	

1. 担当課名	子育て支援　課			
2. 事業(取組)名称	地域における子育て支援の場の提供(児童館・地域子育て支援センター)		事業コード(あれば)	3343
3. 現状と課題	戦略の視点	子育て世代において、子育てしやすい環境を求め転出する傾向にあることから、子育て世帯にやさしい空間づくりや相談体制などの環境整備が必要である。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	①子育て中の親子の交流の場の提供　②子育て等に関する相談、援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供　④利用者ニーズをとらえた子育て及び子育て支援に関する講習等の実施			
5. 期待される効果	戦略の視点	子育ての悩みを聞いて貰うとともに保護者同士の繋がりも生まれるため、子育てへの不安や孤独感の解消に繋がることが期待できる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ｉ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1安心して結婚,出産,子育てができるまちづくり	施策の方向1	妊娠･出産･子育てをつなぐ安心の支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		15～49歳の女性の人口に対する年間出生数の割合			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	地域子育て支援センターや児童館における子育て相談や子育て講座等を実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	子育て情報の発信と子育て中の親子を中心とした仲間づくり支援	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	利用者数の向上	計画	84565人	82405人	80647人	79233人	78367人
	算出方法：地域子育て支援センターおよび児童館における利用実績を基に算出	実績	107510人				
		評価	A				
②	利用率の維持	計画	427.5%	427.5%	427.5%	427.5%	427.5%
	算出方法：地域子育て支援センターおよび児童館における利用実績を基に人口推計からの利用率を算出 ※R5の0～17歳利用延べ人数／R5の0～17歳人口×100	実績	524.9%				
		評価	A				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	子育て包括支援センターの移設に伴う、子育て支援センターと児童館機能の整理および業務見直し	
	取組実績	子育て機能支援強化のため、児童館を地域子育て支援センター3館と児童館6館に再編を行った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	職員体制の充実、質の向上	
	今後の方向性・対応策	継続	ニーズを捉えた講座や事業の実施、情報発信に取り組み子育て支援の充実に努めていく。
令和8年度	年度目標	ニーズを捉えた講座や事業の実施、情報発信	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	ニーズを捉えた講座や事業の実施、情報発信	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	ニーズを捉えた講座や事業の実施、情報発信	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	ニーズを捉えた講座や事業の実施、情報発信	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S30	No.		No.	

1. 担当課名	自治振興　課		
2. 事業(取組)名称	女性活躍に関するセミナーの推進	事業コード(あれば)	1590
3. 現状と課題	戦略の視点	女性(25～44歳)の就業率の上昇に向けて、多様な働き方を促進するとともに女性活躍ができる環境づくりを進める。	
	行革の視点	―	
4. 事業(取組)概要	女性が能力や個性を発揮し、活躍できるよう女性活躍に関するセミナーを推進する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	女性の雇用促進、ジェンダーギャップの緩和、女性の自立と社会参加	
	行革の視点	―	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	女性(25～44歳)の就業率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	女性活躍に関するセミナーの開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	女性活躍セミナーの参加者数 算出方法　セミナーに参加した人数	計画	30人	32人	34人	36人	40人
		実績	36人				
		評価	A				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	女性の起業や創業に向けた女性活躍推進セミナーを開催する。 会場参加が難しい方でも参加しやすいよう、ハイブリッド型のセミナーを開催する。 参加者の個別相談を実施予定。質の高い相談となるよう参加人数を限定して実施する。	
	取組実績	起業・創業を志す女性が創業の準備に必要なポイントやアクションプランを学び、キャリアビジョンを考える機会を提供することで、女性の多様な働き方の促進や、自分らしく活躍できる環境づくりに寄与した。 また、子育て中の女性に海外の子育てについて知る機会を提供し、多様な生き方について考える機会を提供できた。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	今後のキャリアプランを立てるにあたっての自己理解・働き方を再整理することへのニーズが高いように見受けられた。	
	今後の方向性・対応策	継続	上記課題解決につながるようなセミナーテーマの選定 複数回開催によるスキルの確実な積み上げにつながるプログラムでセミナー実施
令和8年度	年度目標	女性の起業や創業、就職や生活に関するセミナーを、会場参加が難しい方でも参加しやすいよう、託児付きやオンラインでの方法にて開催する。 また、セミナー後にフォローアップ(各所相談先への案内等)を行い、継続的支援を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S31	No.		No.	D-29

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	労働環境の改善支援		事業コード(あれば)	0505
3. 現状と課題	戦略の視点	生産年齢人口の減少が続く中、仕事と生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスを促進する必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	企業訪問等の機会を通じて、企業への啓発を行うとともに、適切な情報提供を行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	労働環境の改善・多様な働き方の実現・女性の就業率の増加		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		滋賀県ワークライフバランス推進企業登録企業数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	企業訪問等における啓発や情報提供	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	デジタル化導入に対する補助金	計画	実施	実施			
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	啓発や情報提供を行った回数 算出方法：訪問や郵送で啓発や情報提供を行った回数	計画	2回	2回	2回	2回	2回
		実績	2回				
		評価	B				
②	申請件数 算出方法：補助金の申請件数	計画	25件	30件			
		実績	68件				
		評価	S				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①7月からの企業訪問時に、ワーク・ライフ・バランスに関する資料を企業へ手渡すことにより、企業における意識の向上を図る。 ②労働環境の改善については、デジタル化導入に対する中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進補助金事業による環境整備等の支援を図る。	
	取組実績	①ワーク・ライフ・バランスに関する資料を企業へ提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取り組み状況について聞き取りを行った。 ②第1弾を7月に実施し、35件の実績であった。第1弾が好評だったことを受け、補正予算にて第2弾を実施、33件の実績となった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	①ワーク・ライフ・バランスの推進にあたって課題を感じている企業もあるため、企業にとって有益な情報を提供していく必要がある。 ②物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して限られた予算で実施した結果、それ以上の申請件数があった。	
	今後の方向性・対応策	継続	①働きやすい職場環境づくりは従業員の雇用定着だけでなく、事業所のアピールポイントにもつながっていくことから、利用できる支援等について積極的に情報発信をしていく。 ②今回の実施結果を受け、補助上限額や想定件数等を見直して実施していく必要がある。来年度以降の交付金については内容が未定であることから社会経済情勢や国・県等の交付金事業等の動静に注視し、迅速に対応する。
令和8年度	年度目標	①7月からの企業訪問時に、ワーク・ライフ・バランスに関する資料を企業へ手渡すことにより、企業における意識の向上を図る。 ②労働環境の改善については、デジタル化導入に対する中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進事業による環境整備等の支援を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S32	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課		
2. 事業(取組)名称	資格取得支援補助金制度の充実	事業コード(あれば)	0513
3. 現状と課題	戦略の視点	労働力が減少している中、多様な人材が復職やキャリア形成をしていくために、再就職や安定就労を促進する必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	資格取得支援補助金制度について情報発信を行うとともに、資格取得支援補助金制度の充実を図る。		
5. 期待される効果	戦略の視点	女性の就業率の増加・雇用機会の拡大・市民の所得向上	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		栗東市における女性(22～44歳)の就業率			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	資格支援取得補助金制度の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	資格取得補助金制度の受給者数 算出方法　資格取得補助金制度の受給者数	計画	10人	12人	12人	15人	15人
		実績	15人				
		評価	A				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市広報への掲載や、関係機関等に資格取得支援補助金制度チラシの配架を依頼するなど、積極的な情報発信を行うことで広く制度周知を行い、受給者数を増加させる。	
	取組実績	市広報への掲載や市公式LINEにおける配信等で、情報発信を行った。また、制度概要を関係機関等に直接説明することで制度周知への協力を依頼した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	資格取得支援補助金が安定就労につながっているのかの効果と検証を行う必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	令和8年度に資格取得支援受給者へのアンケートを実施することで、よりよい制度となるように必要に応じて見直しを行う。
令和8年度	年度目標	市広報への掲載や、関係機関等に資格取得支援補助金制度チラシの配架を依頼するなど、積極的な情報発信を行うことで広く制度周知を行い、受給者数を増加させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S33	No.		No.	

1. 担当課名	幼児　課		
2. 事業(取組)名称	預かり保育やサービスの充実	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	保護者の多様な就労形態に対応するため、預かり保育の拡充をしていく必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	市内の公立園(幼稚園、幼児園、こども園)において、降園時間後の預かり保育を実施する。また、公立こども園では、夏季休業中の預かり保育を実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	親の就労支援に繋がるほか女性が出産・育児後も安心して職場復帰できる環境が整うことで、女性の社会進出が促進される。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	女性(25～44歳)の就業率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	預かり保育の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	夏季休業期間中の預かり保育の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	預かり保育の実施 算出方法　預かり保育を実施する施設数	計画	8施設	8施設	8施設	8施設	8施設
		実績	8施設				
		評価	B				
②	夏季休業期間中の預かり保育の実施 算出方法　預かり保育を実施する施設数	計画	3施設	6施設	6施設	6施設	6施設
		実績	3施設				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	治田東幼児園のこども園化に伴い、夏季休業期間中の預かり保育を実施する。	
	取組実績	治田東こども園で、夏季休業期間中の預かり保育を実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	多様な就労形態に対応するため夏季休業中の預かり保育を拡充する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	拡大	葉山東、葉山、治田西幼児園のこども園化に伴い、夏季休業期間中の預かり保育を実施する。
令和8年度	年度目標	葉山東、葉山、治田西幼児園のこども園化に伴う夏季休業期間中の預かり保育の実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S34	No.	G-2	No.	D-2

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：窓口業務がある所属			
2. 事業（取組）名称	書かない窓口の推進		事業コード（あれば）	-
3. 現状と課題	戦略の視点	行政手続きにおいて、複数の申請書に同じ項目を記載する場合がある。		
	行革の視点	手書きの申請書からの入力事務は時間を要し、確認作業が多岐にわたる。		
4. 事業（取組）概要	窓口事務フローの見直しと書かない窓口システムの導入。			
5. 期待される効果	戦略の視点	多くの申請書への記入作業の省力化。		
	行革の視点	入力時間の短縮。申請書の確認作業の効率化。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業（取組）に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	窓口事務フローの見直し	計画	検討	実施	改善	改善	改善
		実績	検討				
		評価	B				
②	書かない窓口システムの導入	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績	検討				
		評価	B				
10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	-	計画					
	算出方法	実績					
		評価					
②	窓口での書かない率	計画	0%	20%	50%	75%	100%
	算出方法 転入に関する手続きのうち、書かない窓口を導入した手続き数	実績	0%				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ワーキンググループでの窓口事務フローの見直し。	
	取組実績	国が実施する制度を活用し、外部専門人材の派遣を受けた。 また、専門人材からの助言を受けて、システム選定を行う前に窓口業務のアナログ的なBPRから始めることとし、計画の見直しやスケジュールの策定を実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	既存の窓口業務の見直しを行わずにシステムを導入すると、職員の負担がかえって大きくなり使われないシステムになる恐れがある。	
	今後の方向性・対応策	継続	引き続き外部専門人材からの支援を得ながら、窓口利用体験調査や先進地視察等、窓口業務の見直しに向けた取り組みを進める。
令和8年度	年度目標	ワーキンググループでの窓口事務フローの見直し。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	システムの構築、テスト、スモールスタートでの本番利用。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S35	No.	G-3	No.	D-3

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:相談業務を行う所属			
2. 事業(取組)名称	オンライン相談の推進		事業コード(あれば)	ー
3. 現状と課題	戦略の視点	相談にあたり、市役所に来庁する必要があり、不便である。		
	行革の視点	オンライン相談を実施できる環境が整備できていない。		
4. 事業(取組)概要	相談の数やボリューム、課題等を把握のうえ、優先順位付けを行い、オンライン相談を推進する。 オンライン相談を実施できる環境を構築する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	子育て中の家庭など、市役所への来庁が難しい方でも、オンラインで相談を行うことができ、市民の利便性が向上する。		
	行革の視点	オンライン相談を実施できる環境が整備される事で、より気軽にオンライン相談を利用することができる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ｉ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オンライン相談の拡充	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績	検討				
		評価	B				
②	オンライン相談環境の整備	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績	検討				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オンライン相談の取扱業務数	計画	-	5業務	6業務	7業務	8業務
	算出方法 オンライン相談の取扱業務の件数(累計)	実績	-				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	各所属で実施している相談業務の棚卸しやオンライン相談環境の整備について、担当者へのヒアリング等を行いながら検討する。	
	取組実績	関係する所属とヒアリング等を行い、令和8年度に向けて必要となるオンライン相談環境の整備にかかる対応を実施。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	オンライン相談の開始により処理業務が増える傾向がある。オンライン相談にかかる相談員等の業務負荷軽減について更なる検討を行う。	
	今後の方向性・対応策	継続	オンライン相談環境の拡充に向けて、引き続き関係課に対するヒアリング等を行っていく。
令和8年度	年度目標	令和7年度に検討したオンライン相談に適する業務のシステム環境を整備する。 また、オンライン相談に適する業務の棚卸しや環境整備の検討を継続して行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S36	No.	G-4	No.	D-4

1. 担当課名	総合窓口課　情報政策課	
2. 事業(取組)名称	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	事業コード(あれば)　-
3. 現状と課題	戦略の視点	市民のマイナンバーカードの保有枚数率は8割を超えたものの、今後ますますマイナンバーカードを利用する機会の増加が見込まれることから、市民の利便性向上のためには、引き続き普及促進および利用の推進が必要。
	行革の視点	マイナンバーカードは、DX推進において基盤となる重要な役割を果たしており、普及および利用の推進を行うことで行政手続きのデジタル化を促進し、職員の負担を軽減させる必要がある。
4. 事業(取組)概要	マイナンバーカードに対し、不安や不信感を抱いている方もおられるため、安全性や利便性について窓口で丁寧に説明するとともに広く周知を行う。窓口での申請サポートや出張申請、休日開庁、延長窓口対応を行い、今後急増する更新者を含め、円滑に手続きできる体制を整備する。マイナンバーカードを利用しての証明書発行およびオンライン申請を推進していく。	
5. 期待される効果	戦略の視点	マイナンバーカードの普及および利用の推進により、行政手続きのデジタル化が促進されることで、時間を気にせず証明書発行やオンライン申請などが可能となるため、多様化するライフスタイルへの対応が可能。
	行革の視点	マイナンバーカードの普及および利用の推進により、行政手続きのデジタル化が促進され、コンビニ交付率も上昇し、証明書発行や窓口申請などの対応に係る職員の負担軽減や時間外対応の削減に繋がる。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		―			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	マイナンバーカードの普及促進	計画	実施	継続	継続	継続	継続
		実績	実施				
		評価	B				
②	コンビニ交付の利用推進	計画	実施	継続	継続	継続	継続
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	マイナンバーカードの保有枚数率 算出方法　有効保有枚数 ÷ 人口	計画	83%	87%	87%	88%	88%
		実績	86%				
		評価	B				
②	コンビニ交付率 算出方法　コンビニ発行枚数 ÷ コンビニで交付可能な証明書全体発行枚数	計画	60%	65%	66%	67%	68%
		実績	64%				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	増加するマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、新たなカードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し、利用者の不安を解消し、次回からのコンビニ交付利用への誘導を図る。	
	取組実績	月1回の平日延長窓口や休日開庁の実施、休日開庁時のマイナンバーカード受取りの予約制導入により、利用者の円滑な手続きとスムーズな交付につながった。自宅出張申請サポートも10件を超える実績となっている。マルチコピー機の活用は、アンケートで利用者の7割以上から「次回からコンビニ交付を利用したい」との回答があった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)	-	
	今後の方向性・対応策	継続	DX化を進める一方で、自宅出張申請サポートのように、きめ細やかな支援の継続により行政サービスの品質を向上させる。
令和8年度	年度目標	引き続きマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、振り仮名記載や在留カードの一体化等、新しい制度への対応も行いながら、カードを滞留させることなく交付する。さらに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し、親切な案内を行うなど利用者の不安を解消し、次回からのコンビニ交付利用への誘導を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	引き続きマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、カードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し、、親切な案内を行うなど利用者の不安を解消し、次回からのコンビニ交付利用への誘導を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	引き続きマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、カードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、DX推進により、利用者の利便性向上と窓口業務の負担減を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	引き続きマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、カードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、DX推進により、利用者の利便性向上と窓口業務の負担減を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S37	No.	G-5	No.	D-5

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:公金を取扱う所属			
2. 事業(取組)名称	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化		事業コード(あれば)	—
3. 現状と課題	戦略の視点	現金のみの取扱いの場合、市民等の公金支払に関して、現金の持ち運びや支払時の負担等が発生し、不便である。		
	行革の視点	現金管理に係る負担が発生するほか、収納チャネルの乏しさが収納機会の損失につながる恐れがある。		
4. 事業(取組)概要	収納窓口にキャッシュレス決済システムを導入し、公金収納における多様な支払手段を確保する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	日常で使用する決済手段を選択可能となり、市民等の公金支払の利便性が向上する。		
	行革の視点	現金管理の負担が低減するほか、支払手段の拡充により収納機会が増加する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	_2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	_1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	_(2)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化		
		_3.財政健全化に向けた更なる財源確保		_(1)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	計画	導入	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績	導入				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	キャッシュレス決済の利用割合 算出方法　キャッシュレス決済利用件数÷公金取扱件数	計画	5%	20%	40%	55%	70%
		実績	4%				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年度内に、主要な公金取扱窓口3か所（会計課・総合窓口課・税務課）にキャッシュレス決済システムを導入し、運用を開始する。	
	取組実績	キャッシュレス決済システムを導入し、令和8年1月より運用を開始した。	
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由	今回システム化した窓口以外では、依然として現金のみでしか取扱いができない公金が存在する。	
	今後の方向性・対応策	継続	導入した3窓口の効果を検証しながら、他の支払い窓口での利用希望等を調査し、導入窓口の拡充について検討する。
令和8年度	年度目標	主要窓口3か所における導入効果を検証しながら、取扱う公金の種類や導入窓口の拡充について検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	出先施設を中心に、キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S38	No.	G-6	No.	D-6

1. 担当課名	情報政策　課			
2. 事業(取組)名称	公金収納におけるeLTAXの拡充		事業コード(あれば)	-
3. 現状と課題	戦略の視点	公金を納付するために市役所や金融機関等の窓口に出向く必要がある。		
	行革の視点	公金収納などの対応に係る職員の業務負担を軽減させる必要がある。		
4. 事業(取組)概要	公金収納におけるeLTAXの導入を進める。			
5. 期待される効果	戦略の視点	窓口に行かなくても公金を納付できるため、市民などの利便性が向上する。		
	行革の視点	公金収納などの対応に係る事務処理の効率化および職員の負担軽減に繋がる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上 3.財政健全化に向けた更なる財源確保	項目	(2)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化 (1)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	eLTAXを拡充するための環境整備(eL-QRの導入)	計画	検討	準備	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	A				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	eL-QRに対応した納付書を発行できる公金の数 算出方法：納付書に印字された「eL-QR」を読み取ってキャッシュレスで納付できる公金の数	計画	2件	2件	6件	8件	10件
		実績	2件				
		評価	B				
②	算出方法：	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	eL-QRを活用した公金収納の活用に向けて、庁内の体制整備、対象公金の選定、システム改修・事務フローの見直しを行い、予算要求を行う。	
	取組実績	既にeL-QR対応している公金(2つ)に加え、次年度に予定している基幹系システムの標準化に伴い、新たにeL-QRを活用した公金収納ができるよう予算要求を行った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	システムを他市と共同利用しているため、予算要求及びシステム改修を行うにあたり他市との合意形成が必要となる場合がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	今後も継続してeL-QRを活用した公金収納を進めていく
令和8年度	年度目標	eL-QRに対応するためのシステム改修を行い、eLTAXとシステム間で問題なく運用できることを確認するため団体連動試験を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	eL-QRを活用した公金収納を進め、eLTAXの利用を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S39	No.		No.	

1. 担当課名	自治振興　　課		
2. 事業(取組)名称	職場や家庭における男女共同参画の推進に向けて啓発し、気運を醸成	事業コード(あれば)	1590
3. 現状と課題	戦略の視点：市民が性別や性の意識にかかわらず誰もが自分らしさを発揮して暮らすために、男女共同参画に対する意識向上が必要である。		
	行革の視点：―		
4. 事業(取組)概要	男女共同参画の推進に関する啓発・情報発信し、気運を醸成する。		
5. 期待される効果	戦略の視点：市民の幸福度向上やジェンダー平等の推進		
	行革の視点：―		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	男性の育休取得率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	男女共同参画推進に関する啓発や情報発信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	A				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	情報発信の回数 算出方法　広報やHPで情報発信した回数	計画	3回	3回	3回	3回	3回
		実績	3回				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	アンコンシャス・バイアスなどの男女共同参画社会づくりに関する啓発や情報発信を行う。	
	取組実績	男女共同参画週間では市広報、HP、SNSを活用し、情報発信に取り組んだ。男性育休推進の啓発品を関連課及び市施設等に配布し男性の家事育児参画を推進した。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	男女共同参画社会の実現に向けて、固定的性別役割分担にとらわれない適切な情報発信を継続することで、市民の意識と実践が広く根付くよう推進する。	
	今後の方向性・対応策	継続	市民・事業所・地域に対して、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向けて、情報発信や啓発を取り組む。
令和8年度	年度目標	アンコンシャス・バイアスなどの男女共同参画社会づくりに関する啓発や情報発信を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S40	No.		No.	

1. 担当課名	教育総務課(学校給食共同調理場)			
2. 事業(取組)名称	栗東食材の日の推進		事業コード(あれば)	1728・1729
3. 現状と課題	戦略の視点	給食提供により児童・生徒の心身の健全な発達を促進するとともに、地場産物を活用し、地域の自然、文化、産業、地産地消の理解を深める必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	学校給食において可能な限り地場産物を活用し、食育を推進する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	心身の健全な発達および地元への愛着		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	生きる力を育む教育環境の整備
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	給食の地場産物の使用割合				
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	給食における地場産物の使用	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	給食の地場産物の使用割合 算出方法 地場産物食材数÷全食材数	計画	30%	30%	30%	30%	30%
		実績	40.5%				
		評価	A				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	業者を通じて地場産農産物の生産状況を把握し、可能な限り地場産の農産物を使用する。	
	取組実績	献立の予定と地場産農産物の生産状況が一致したものは全て使用した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	地場産農産物の品質が安定しないため下処理に時間を要し、計画通りに調理できないことがある。また、高額であるため予算上使用が困難になる可能性がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	業者を通じて生産農家に大量調理に適した農産物についての理解を深めていただく。
令和8年度	年度目標	業者を通じて地場産農産物の生産状況を把握し、可能な限り地場産の農産物を使用する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	業者を通じて地場産農産物の生産状況を把握し、可能な限り地場産の農産物を使用する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	業者を通じて地場産農産物の生産状況を把握し、可能な限り地場産の農産物を使用する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	業者を通じて地場産農産物の生産状況を把握し、可能な限り地場産の農産物を使用する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S41	No.		No.	

1. 担当課名	子育て支援　課			
2. 事業(取組)名称	子どもの居場所の数(学童)		事業コード(あれば)	3302
3. 現状と課題	戦略の視点	子どもの成長や親の就労状況等に応じた全ての子どもに対する、居場所の提供が必要である。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	学童保育所入所希望者に対して、放課後や長期休暇中に子どもが安全に過ごせる場の確保を行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	利用ニーズに応じた学童保育所の確保を行うことで、市全体で子育てを支えるまちづくりが期待できる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	子どもの居場所の数の提供				
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	長期休暇中の子どもの居場所づくりの検討	計画	調査・研究	調査・研究	検討	検討	検討
		実績	調査・研究				
		評価	C				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	学童保育所施設数 算出方法　各年4月1日時点の施設数にて積算	計画	22施設	25施設	25施設	25施設	25施設
		実績	22施設				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	長期休暇中の学童保育所等の設置について、運営事業者や利用者へアンケートを実施	
	取組実績	運営事業者へ聞き取りを実施	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	利用者に向けてのアンケートを実施できなかった。次年度においては効率的なアンケート方法を検討する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	利用者のニーズを把握することはもちろんであるが、事業を行うには、運用方法、実施施設、支援員確保等の検討を行う必要がある。
令和8年度	年度目標	長期休暇中の学童保育所等の設置について、利用者へアンケートを実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S42	No.		No.	

1. 担当課名	子育て支援　　課			
2. 事業(取組)名称	子どもの居場所の数(児童館)		事業コード(あれば)	3351
3. 現状と課題	戦略の視点	各小学校区に児童館の利用者を増やすことで、子育て世代にとって児童館が子どもが安心して遊べる居場所であるとの認識を広めることが必要である。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	子育ての不安を軽減し、子どもが安心して伸び伸びと遊ぶ場を提供しすることで、子どもの健やかな育ちを支援します。			
5. 期待される効果	戦略の視点	子どもが安心して遊べる環境を提供することで、子ども同士や親子同士が繋がり、居場所となる事で、すべての子どもの育ちの支援が期待できる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	子どもの居場所の数の提供				
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	子どもたちに健全な遊びの場や機会を提供(児童館等の機能・役割の強化)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	児童館(児童館機能)施設数	計画	9施設	9施設	9施設	9施設	9施設
	算出方法：各年4月1日時点の施設数にて積算	実績	9施設				
		評価	B				
②	利用率の維持	計画	427.5%	427.5%	427.5%	427.5%	427.5%
	算出方法：地域子育て支援センターおよび児童館における利用実績を基に人口推計からの利用率を算出 ※R5の0～17歳利用延べ人数／R5の0～17歳人口×100	実績	522.1%				
		評価	A				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	児童館利用者のアンケート調査を実施 小中学生向けの事業の充実	
	取組実績	講座後にアンケートを実施し利用者の声と併せて、ニーズの把握に取り組んだ。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	職員体制の充実、質の向上 小学生以上の利用促進のための事業の充実	
	今後の方向性・対応策	継続	対象者・各世代のニーズを把握しながら、事業や講座の内容のブラッシュアップに努めていく。
令和8年度	年度目標	各世代のニーズを把握しながら、事業や講座を実施、充実するよう努める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	各世代のニーズを把握しながら、事業や講座を実施、充実するよう努める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	各世代のニーズを把握しながら、事業や講座を実施、充実するよう努める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	各世代のニーズを把握しながら、事業や講座を実施、充実するよう努める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S43	No.		No.	

1. 担当課名	生涯学習　課			
2. 事業(取組)名称	子どもの居場所の数		事業コード(あれば)	1628
3. 現状と課題	戦略の視点	放課後の子どもの居場所づくりと地域の方との交流が図れるが、スタッフの減少及び高齢化が課題である。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	各小学校区単位で小学校の体育館などを活用して、放課後の居場所を設け、地域のスタッフの協力の基に、スポーツや体験・文化活動、子どもと地域住民との交流などを行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	放課後の子どもの居場所づくりと地域の方との交流。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		子どもの居場所の数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	放課後子ども教室	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	実施する小学校区数	計画	8校区	9校区	9校区	9校区	9校区
	算出方法	実績	8校区				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	現8小学校区で実施	
	取組実績	8小学校区で実施できた	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	ボランティア、参加児童とその保護者への効率の良い連絡手段の検討が必要	
	今後の方向性・対応策	継続	開催案内を毎月、紙で配布しているがスマホアプリ等を活用し効率化を図る
令和8年度	年度目標	9小学校区で実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	9小学校区で実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	9小学校区で実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	9小学校区で実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S44	No.		No.	

1. 担当課名	障がい福祉　　課			
2. 事業(取組)名称	子どもの居場所の数(放課後等デイサービス、日中一時支援)		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	支援を必要とする障がいのある子どもに対して個々の状況に応じた発達支援を行うこと、また、保護者が障がいのある子どもを育てることに対して、社会的な支援が必要である。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	障がいのある児童などに対し、放課後や長期休業中等に規則正しい生活習慣を維持できるよう、療育活動や創作活動を行う場所の確保、また家族の介護負担軽減のための一時預かりを実施します。			
5. 期待される効果	戦略の視点	放課後や長期休暇中に子どもが安全に過ごせる場所を確保することで、子どもの育ちを支えるまちづくりが期待できる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	子どもの居場所の数の提供				
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	障がいのある児童の居場所の充実	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	放課後等デイサービスの事業所数 算出方法　各年4月1日時点の放課後等デイサービスの事業所数	計画	14事業所	15事業所	16事業所	17事業所	19事業所
		実績	15事業所				
		評価	A				
②	日中一時支援事業所の数 算出方法　各年4月1日時点の日中一時支援事業所の事業所数	計画	51事業所	51事業所	51事業所	51事業所	51事業所
		実績	48事業所				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	第4期障がい児福祉計画策定にあたり、障がい児のサービス利用者等へのアンケート調査を行う。	
	取組実績	次期障がい児福祉計画(障がい福祉計画)策定にあたり、障がい児のサービス利用者等へ12月にニーズ調査のためのアンケートを実施。(回答数は全年齢で1,145人中18歳未満の回答は155人)	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	放課後等デイサービスは事業所数も利用者も増加、知的、発達障がいのある児童生徒のニーズが高い。一方で重度の障がいがある児童生徒の受け入れ先は少ない。	
	今後の方向性・対応策	継続	重度の障がいのある児童生徒が安心して過ごせる場の拡充に向けた取り組みを行う。
令和8年度	年度目標	広域での会議などで協議するなど、重度の障がいのある児童生徒が安心して過ごせる場の拡充に向けた取り組みを行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	広域での会議などで協議するなど、重度の障がいのある児童生徒が安心して過ごせる場の拡充に向けた取り組みを行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	広域での会議などで協議するなど、重度の障がいのある児童生徒が安心して過ごせる場の拡充に向けた取り組みを行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	広域での会議などで協議するなど、重度の障がいのある児童生徒が安心して過ごせる場の拡充に向けた取り組みを行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S45	No.		No.	

1. 担当課名	子育て支援　　課			
2. 事業(取組)名称	ファミリー・サポート・センター事業		事業コード(あれば)	3376
3. 現状と課題	戦略の視点	特に若い子育て世帯において、子どもの成長にあわせ子育て環境の面を重視し、転出するケースが多い。子育て環境の充実を実現するため、地域全体で子どもの健やかな成長を支える環境づくりが必要である。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	子育ての援助を受けたい者と当該援助を行いたい地域の者とが会員登録し、育児における相互援助活動に関する連絡・調整を行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	多様化する就労形態や家族形態に合わせて支援を行うことで、子育て世帯の転出抑制や出生数の維持が期待できる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ｉ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	事業と会員確保に向けた周知	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	延利用者数 算出方法　各年3月31日時点の延利用者数にて算定	計画	206人	403人	591人	773人	950人
		実績	99				
		評価	D				
②	会員登録者数 算出方法　各年3月31日時点の会員登録者数にて算定	計画	147人	288人	422人	552人	679人
		実績	107				
		評価	C				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	令和7年度の会員登録者数を確保するため、広報やホームページを活用し、周知を図る。	
	取組実績	様々な媒体による制度周知や児童館、イベント等での出張登録会を行った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	令和7年度から開始の事業のため制度が浸透しておらず、会員登録の伸びが少ない。 また、延べ利用者数や会員登録者数は事業開始前の算定のため、現時点と数字の乖離がある。実態に即した量の見込みをたてる必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	制度の周知、会員登録のため、引き続きさらなる周知や登録の場が必要。
令和8年度	年度目標	会員登録者数を確保するため、広報やホームページの活用のほか、子育て世代イベントでの啓発活動等を行い、周知を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S46	No.		No.	

1. 担当課名	発達支援　課		
2. 事業(取組)名称	子どもに応じた関わり方を提案する発達相談の実施	事業コード(あれば)	0360
3. 現状と課題	戦略の視点	発達の遅れや発達障がいを有する子どもの子育てに不安を抱えている保護者がいる。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	発達検査や発達相談、子どもへの好ましい関わり方を学ぶ連続講座等を通して、子どもの発達段階をとらえ、子どもの成長を支える関わり方を助言する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	保護者の子育てへの不安を軽減することができる。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	すべての子どもの育ちの支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	発達相談の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	ペアレント・トレーニングの実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	発達相談・発達検査の実施件数(就学前・小中学校・高等学校の児童生徒および保護者) 算出方法　発達相談・発達検査の実施件数	計画	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件
		実績	1,157件				
		評価	A				
②	ペアレント・トレーニングの参加人数 算出方法　プログラムへ参加した年間の参加人数	計画	10人	12人	12人	13人	13人
		実績	16人				
		評価	S				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	子育てへの不安に早期に対応できるよう、関係機関との連携を図り、迅速に発達相談を進める。	
	取組実績	関係機関と連携を図り、児童生徒の発達相談や発達検査をのべ1,157件実施し、保護者の不安軽減に繋がるよう、個々の発達に合わせた関わり方を提案した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	引き続き、子育てへの不安を気になる段階から発達相談において対応できるよう、支援関係機関と連携を図り、幼児期・児童期から青年期・成人期への切れ目のない支援体制の強化に努める。
令和8年度	年度目標	子育てへの不安に早期に対応できるよう、関係機関との連携を強化し、迅速に発達相談を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S47	No.		No.	

1. 担当課名	住宅　課		
2. 事業(取組)名称	木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事への補助の実施	事業コード(あれば)	841
3. 現状と課題	戦略の視点	安全な住環境・住宅ストックを確保する必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	木造住宅の無料耐震診断、耐震改修工事への補助金の交付を実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	地震による被災を抑制することにより住環境の向上。 安全な住宅ストックの確保。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事への補助の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	住宅耐震化率	計画	95%	-	-	-	97%
	算出方法　総務省「住宅・土地統計調査」(5年ごと)をベースにした推計値	実績	95%				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	木造住宅の無料耐震診断、耐震改修工事への補助金の交付を実施する。	
	取組実績	木造住宅の無料耐震診断を3件実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	高齢化率が高い地域ほど、耐震化率が低い傾向があることから、高齢者世帯が居住する住宅の耐震化を促進する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	拡大	耐震改修補助について、高齢者世帯への支援を拡充していく。
令和8年度	年度目標	木造住宅の無料耐震診断、耐震改修工事への補助金の交付を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	木造住宅の無料耐震診断、耐震改修工事への補助金の交付を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	木造住宅の無料耐震診断、耐震改修工事への補助金の交付を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	木造住宅の無料耐震診断、耐震改修工事への補助金の交付を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S48	No.		No.	

1. 担当課名	住宅　課			
2. 事業(取組)名称	開発時の指導等による緑地面積の確保		事業コード(あれば)	841
3. 現状と課題	戦略の視点	風格のあるまちづくりを実現していく上で、緑が担う役割が重要である。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	開発時の指導等により緑地面積を確保を図る。			
5. 期待される効果	戦略の視点	緑地の充実		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	開発時の指導等により緑地面積を確保	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	緑地完了検査の実施率	計画	100%	100%	100%	100%	100%
	算出方法：緑地検査を実施した件数を母数とし、緑地検査済証を交付した件数で割った割合	実績	100%				
		評価	B				
②	算出方法：	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	開発時の指導等により緑地面積を確保する。	
	取組実績	協議等申請や緑地完了届提出時において、必要な緑地面積の確保に向けた指導を実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	開発事業に伴う相談の段階から、事業者に対して緑地面積確保の必要性や考え方を丁寧に説明し、指導を行っていく。
令和8年度	年度目標	開発時の指導等により緑地面積を確保する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	開発時の指導等により緑地面積を確保する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	開発時の指導等により緑地面積を確保する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	開発時の指導等により緑地面積を確保する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S49	No.		No.	

1. 担当課名	土木建設　課		
2. 事業(取組)名称	都市計画道路の整備	事業コード(あれば)	0817･0843
3. 現状と課題	戦略の視点	国道1号8号等の幹線道路や補助幹線道路において交通混雑が発生している。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	都市計画道路等の整備		
5. 期待される効果	戦略の視点	都市計画道等の幹線道路の整備により交通分散が図られ交通混雑の緩和が期待。歩行者の安全確保。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	都市計画道路等の整備	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	出庭林線の整備(km) 算出方法　供用延長	計画		0.4km			
		実績					
		評価					
②	大門野尻線の整備(km) 算出方法　供用延長	計画	0.5km		0.3km		
		実績	0.5km				
		評価	B				
③	小柿苅原線の整備(km) 算出方法　供用延長	計画			0.1km		
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	都市計画道路等の整備を推進	
	取組実績	計画通り大門野尻線（2－2工区、3工区）の供用が実施できた。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	道路工事を実施する土木職員の不足による技術低下がみられ今後の道路整備の進捗に影響が生じる可能性が高い。	
	今後の方向性・対応策	継続	引き続き都市計画道路の整備を促進し、交通混雑の緩和や歩行者の安全確保を行う。
令和8年度	年度目標	都市計画道路等の整備を推進	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	都市計画道路等の整備を推進	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S50	No.		No.	

1. 担当課名	環境政策　課		
2. 事業(取組)名称	生ごみ減量化の推進(家庭用生ごみ処理機設置補助)	事業コード(あれば)	432
3. 現状と課題	戦略の視点	生ごみ減量化の推進のため、家庭用生ごみ処理機購入に対する補助を充実させることで、各家庭での処理機導入と生ごみ減量化をはかる。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	栗東市の家庭から出る生ごみをたい肥化するコンポスト・機械式生ごみ処理容器設置者(世帯)に対し、補助金を交付。(購入金額の2分の1、限度額あり)		
5. 期待される効果	戦略の視点	各家庭からの生ごみの排出が減少する。処理費用などの経費が減少する。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	生ごみ減量化の推進(家庭用生ごみ処理機設置補助)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	家庭用生ごみ処理機設置補助の補助件数 算出方法　実績ベース	計画	30件	35件	40件	45件	50件
		実績	44件				
		評価	A				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市広報誌や自治会回覧などで情報発信し、補助件数を増加させる。	
	取組実績	補助上限額を5,000円から10,000円に引き上げ、広報やホームページなど多様な媒体を活用して情報発信した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	可燃ごみの排出量抑制のため、生ごみ処理機の購入補助だけでなく、生ごみの重量を減少させ、燃焼効率を向上させる効果のある生ごみの水切りが行われるよう啓発していく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	補助上限額の引き上げにより補助件数の目標達成。 現上限額を継続し事業を実施。
令和8年度	年度目標	市広報誌や自治会回覧などで情報発信し、補助件数を増加させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	市広報誌や自治会回覧などで情報発信し、補助件数を増加させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	市広報誌や自治会回覧などで情報発信し、補助件数を増加させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	市広報誌や自治会回覧などで情報発信し、補助件数を増加させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S51	No.		No.	

1. 担当課名	環境政策　課		
2. 事業(取組)名称	脱炭素社会の実現を目指した取組の普及(住宅用太陽光発電システム等設置補助)(省エネ家電購入補助)	事業コード(あれば)	452
3. 現状と課題	戦略の視点	カーボンニュートラルを目指した取組みを実施しようとする世帯の定住促進を図る必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	住宅用太陽光発電システム等設置および省エネ家電購入をする市民に対し、費用の一部を補助する		
5. 期待される効果	戦略の視点	再生可能エネルギーの導入補助、省エネ家電購入補助による定住促進	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		市内購買率			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	太陽光発電システム等設置補助	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	省エネ家電購入補助	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	補助件数 算出方法　太陽光発電システム設置補助件数 蓄電池設置補助件数	計画	10件	10件	10件	10件	10件
		実績	5件				
		評価	C				
②	補助件数 算出方法　省エネ家電(エアコン、冷蔵庫、冷凍庫)の購入補助件数	計画	90件	90件	90件	90件	90件
		実績	90件				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①太陽光発電システム、蓄電池の設置補助事業を実施 ②省エネ家電購入補助事業を実施	
	取組実績	二つの補助事業を計画通り実施したが、太陽光発電システムの補助申請がなかった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	①温室効果ガス削減、再エネ利用促進に効果が見込める太陽光発電設備の補助を行っているが、滋賀県が実施する淡海環境保全財団スマート・ライフスタイル普及促進事業の補助メニューとの関連から、当市の補助需要が低くなっている。効果と需要を見据え、補助メニューの再検討が必要となる。 ②市内業者育成の目的を含め、滋賀県電器商業組合栗東支部の加盟店舗で購入したものを補助対象としている。市民からは家電量販店での購入製品も補助対象としてほしいとの意見もあり、対象範囲について検討する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	両補助事業について、需要調査等を行い補助メニューの再検討を行う。
令和8年度	年度目標	①太陽光発電システム、蓄電池の設置補助事業を実施 ②省エネ家電購入補助事業を実施 ①②需要調査等による補助メニューの再検討を実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①太陽光発電システム、蓄電池の設置補助事業を実施 ②省エネ家電購入補助事業を実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①太陽光発電システム、蓄電池の設置補助事業を実施 ②省エネ家電購入補助事業を実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①太陽光発電システム、蓄電池の設置補助事業を実施 ②省エネ家電購入補助事業を実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S52	No.	G-7	No.	D-7

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：地理情報を取扱う所属	
2. 事業(取組)名称	公開型GISの導入	事業コード(あれば)
3. 現状と課題	戦略の視点	地域の地理情報や公共施設・避難所の位置等の情報を市役所窓口に行かなければ得ることができず、不便である。
	行革の視点	地理情報を得るために来庁した市民等に対応する職員の業務負担を軽減する必要がある。
4. 事業(取組)概要	公開型GISを導入することで、市の保有する地理情報について、広く民間に提供する。	
5. 期待される効果	戦略の視点	地理情報の取得に係る来庁の負担が削減され、市民等の利便性が向上する。
	行革の視点	来庁者への対応の負担軽減につながるほか、非常時等に情報をリアルタイムに共有することができる。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(3)行政データの公開と活用の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開型GISシステムの導入・運用	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績	検討				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開型GISシステムへのアクセス数	計画	－	300件	1700件	1900件	2100件
	算出方法　公開型GISシステムへのアクセス数	実績	－				
		評価	B				
②	公開する地理情報数	計画	－	10件	15件	20件	25件
	算出方法　GISシステムに搭載する公開情報の累計数	実績	－				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	公開型GISの導入に向けた庁内ワーキンググループを設置し、公開する情報の精査や、システムに求める機能等を整理し、仕様を定める。	
	取組実績	ワーキンググループ等での協議のうえ、公開予定情報及び仕様等を決定し、次年度のサービス導入に向け予算要求及び関連する補助金の申請を行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	市民等の利便性向上のため、なるべく多くの情報を公開する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	決定した仕様に基づき、事業者の選定及びサービス調達を実施し、令和8年度中にシステムを稼働させる。
令和8年度	年度目標	公開型GISの導入のため、業者選定を実施する。都市計画情報等の利用者ニーズの高い情報を中心に、公開する情報の登録を行ったうえで、年度内に運用を開始する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S53	No.		No.	D-28

1. 担当課名	情報政策課、自治振興課、図書館			
2. 事業(取組)名称	Wi-Fi環境の整備		事業コード(あれば)	0293
3. 現状と課題	戦略の視点	地域におけるWi-Fi環境を向上させることで、市民の利便性向上に努めていく必要がある。		
	行革の視点	―		
4. 事業(取組)概要	市の公共施設に利用者が自由に使用できるWi-Fiを整備することで、施設利用時の利便性を向上させ住みよいまちを目指す			
5. 期待される効果	戦略の視点	公共施設の利便性向上、地域のデジタル化の推進		
	行革の視点	―		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内公共施設への市民が利用できるWi-Fiの整備	計画	調査	準備	実施	実施	実施
		実績	調査				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	Wi-Fi整備が完了した施設の数	計画	0	1施設	11施設	11施設	11施設
	算出方法 市役所、コミュニティセンター(9拠点)、図書館(2拠点)のうち、Wi-Fi整備が完了した施設の数	実績	0				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市内各コミュニティセンターにコミセン利用者が使用しやすいWi-Fiについて、設置予定設備の確認や管理運営団体との調整を行う。	
	取組実績	情報政策課で市役所、自治振興課でコミュニティセンター、図書館で図書館施設へのWi-Fi環境の整備についてそれぞれ検討し、次年度の必要予算を要求した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	結果的に栗東西図書館のみのWi-Fi環境整備しか予算化できなかったことから、導入する施設の優先順位や必要性を整理し、計画的に取り組む必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	市の施設のWi-Fi環境整備の必要性や依存財源の確保について確認しながら、整備に向けて優先順位をつけ、計画的に取り組むこととする。
令和8年度	年度目標	栗東西図書館に図書館利用者が使用しやすいWi-Fi環境を整備するとともに、他の施設についても順次整備ができるよう計画を立てる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S54	No.		No.	

1. 担当課名	長寿福祉　課		
2. 事業(取組)名称	いきいき百歳体操の普及啓発	事業コード(あれば)	0356
3. 現状と課題	戦略の視点	体操をきっかけとした地域住民同士のつながりとセルフケアによる健康づくりを推進する必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	週に1回、身近な会館等で地域住民が主体となって健康づくりが行えるよう立ち上げ支援、継続支援を行う。		
5. 期待される効果	戦略の視点	健康寿命の延伸および住民同士のつながりが深まることによる見守り、支え合い	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		健康寿命の延伸			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	いきいき百歳体操の周知、継続団体への支援	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	いきいき百歳体操を実施する団体の数 算出方法	計画	76団体	77団体	77団体	78団体	78団体
		実績	76団体				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	出前トークのメニューにいきいき百歳体操を含め普及	
	取組実績	出前トークの利用は1件、新規実践団体：2団体。訪問による団体支援数59件。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	新たに取り組み始められた団体があった一方、既存団体への新規加入者が少ないことにより高齢化が進み活動を休止された団体が2団体あった。	
	今後の方向性・対応策	継続	継続支援に新たにヒアリングフレイルを取り入れ、参加者の介護予防を図る。
令和8年度	年度目標	ヒアリングフレイルの啓発も含めたいきいき百歳体操実践団体への支援	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S55	No.		No.	

1. 担当課名	保険年金　課			
2. 事業(取組)名称	データヘルス計画に基づく保健事業の推進		事業コード(あれば)	1956･1958
3. 現状と課題	戦略の視点	今までの経緯とともに、アフターコロナにおける様々な社会情勢や健康を取り巻く環境変化を見据えた、保健事業の推進が必要		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	国民健康保険加入者に対する特定健康診査、特定保健指導、受診率･実施率向上対策、糖尿病性腎症重症化予防事業、重複･頻回受診者等訪問指導事業、節目歯科健診などの実施			
5. 期待される効果	戦略の視点	国民健康保険加入者の健康の保持増進、生活の質の維持および向上、医療費の適正化		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	特定健診受診率(国保特定健診)				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	特定健診、特定健診受診率向上対策	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	特定健診受診率	計画	48.7%	51.6%	54.5%	57.4%	60.0%
	算出方法　法定報告値	実績	35.0%				
		評価	C				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	未受診者に対する受診勧奨通知について、引き続き対象者の心理特性に応じた勧奨素材を活用するとともに、若年層向けの勧奨通知や対象者の昨年度の特定健診受診医療機関を明示するなど、工夫を凝らした受診勧奨を実施する。	
	取組実績	当年度の特定健康診査未受診者に対して、未受診者勧奨通知を発送。通知による効果を上げるため、発送物については、過去の健診受診歴により通知内容を変更している。また翌年度以降の受診率向上につなげるため、長期未受診者に対してアンケートを実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	全国的に健診受診率は伸び悩んでおり、国の目標値から大きく乖離している状況である。 市のデータヘルス計画も国の目標値を基に設定しているが、現実的に実現不可能な数値であり、令和8年度の中間見直しにおいて計画値の修正も視野に入れる必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	アンケート結果を参考に、効果的な未受診者勧奨事業を展開していく。
令和8年度	年度目標	受診率向上のため、国保連合会など関係機関の助言を聞きながら、毎年送付している未受診者勧奨通知文書(ハガキ)をアンケート結果を参考にしたデザインにするなど、工夫をした受診勧奨を展開し、前年度以上の健診受診率を目指す。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S56	No.		No.	

1. 担当課名	健康増進　課		
2. 事業(取組)名称	予防歯科の推進	事業コード(あれば)	427
3. 現状と課題	戦略の視点	誰もが健康でいきいきと活躍できるために、予防医療の推進など、健康長寿に向けた取り組みが必要である。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	自宅などで実施する「セルフケア」と、歯科医院などでの「プロフェッショナルケア」を併せて実施することの必要性や具体的な方法の情報発信や啓発を実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	適切なセルフケアの継続実施や定期的な歯科健診の受診により、むし歯や歯周疾患の予防や早期対応により歯と口腔の健康を維持する人が増える。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	12歳児(中1)のむし歯のない人の割合				
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	フッ化物を活用した歯みがき方法の情報発信(健康教育)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	健康教育の実施回数(校) 算出方法　小学校単位での実施の有無の確認	計画	1校	3校	9校	9校	9校
		実績	9校				
		評価	S				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	フッ化物を活用した歯みがき方法の情報発信を行う	
	取組実績	小学2年生への歯科健康教育の指導案を養護教諭と共に作成し、9校で実施できた。また啓発ポスター・リーフレット・動画・ソングを活用した啓発や乳幼児検診等での情報提供や啓発を継続して実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	フッ化物を活用した歯みがき方法を知り、継続して実施する人が増えるよう継続した周知・啓発を実施する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	今後も様々な機会を捉え、幅広い世代への情報提供を実施する。
令和8年度	年度目標	フッ化物を活用した歯みがき方法の情報発信を行う	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	フッ化物を活用した歯みがき方法の情報発信を行う	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	フッ化物を活用した歯みがき方法の情報発信を行う	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	フッ化物を活用した歯みがき方法の情報発信を行う	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S57	No.		No.	

1. 担当課名	スポーツ・文化振興　課			
2. 事業(取組)名称	社会体育施設の貸館業務、各種事業の実施		事業コード(あれば)	1703,1706,1711
3. 現状と課題	戦略の視点	新型コロナ流行の影響を受け、減少した利用者数がコロナ禍前の状態まで回復しておらず、市民等の運動習慣が鈍る恐れがある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	市スポーツ協会を通じた貸館業務及び利用者アンケートでのニーズ把握、各種事業の実施			
5. 期待される効果	戦略の視点	スポーツを通じた市民の健康づくり、交流・連携機会の創出		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		社会体育施設年間利用者数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	社会体育施設の貸館業務、各種事業の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	利用者アンケートの実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	利用者アンケートの満足度(%)	計画	81%	81.5%	82%	82.5%	83%
	算出方法　事業終了後に利用者アンケートを実施(内容の満足度において27事業の平均値)	実績	82%				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・施設のオンライン予約による利用者の利便性向上と利用促進を図る。 ・ニーズに応じた事業を展開することで、利用者の満足度向上を図る。	
	取組実績	施設のオンライン予約を令和7年7月より開始。事業についてはニーズに応じた事業の展開を図った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	今後も引き続きオンライン予約による運用を継続していく中で、課題の抽出や改善案の検討等、最適な運用に向けて取り組みを進めていく。
令和8年度	年度目標	オンライン予約による運用を継続していく中で、課題の抽出や改善案の検討等、最適な運用に向けて取り組みを進めていく。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	オンライン予約による運用を継続していく中で、課題の抽出や改善案の検討等、最適な運用に向けて取り組みを進めていく。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	オンライン予約による運用を継続していく中で、課題の抽出や改善案の検討等、最適な運用に向けて取り組みを進めていく。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	オンライン予約による運用を継続していく中で、課題の抽出や改善案の検討等、最適な運用に向けて取り組みを進めていく。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S58	No.		No.	

1. 担当課名	スポーツ・文化振興　課			
2. 事業(取組)名称	社会体育施設の修繕・改修		事業コード(あれば)	1734
3. 現状と課題	戦略の視点	建設から40年を経過する施設もあり、安心、安全に利用できる施設の改修や整備をする必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	老朽化した社会体育施設の修繕・改修			
5. 期待される効果	戦略の視点	老朽化する社会体育施設を計画的な維持保全・改修を行うことで、誰もが安心してスポーツに取り組むための場の確保・充実が図れる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		社会体育施設年間利用者数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	社会体育施設の修繕・改修	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	修繕・改修する施設数 算出方法　施設の設備(備品)やLED化も含む	計画	2施設	4施設	4施設	4施設	4施設
		実績	5施設				
		評価	S				
②	利用者アンケートの満足度(%) 算出方法　各施設の予約時または利用時にアンケートを実施(市民体育館・野洲川体育館・治田西スポーツセンター・十里体育館5施設の平均値)	計画	61%	62%	63%	64%	65%
		実績	68%				
		評価	A				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市民が安心、安全に運動・スポーツを楽しめるよう、老朽化した施設や器具の修繕を計画的に行う。令和7年度は栗東市民体育館（エントランス、ブラインド）、栗東運動公園テニスコートの修繕を行う。	
	取組実績	栗東市民体育館については、国スポ・障スポ開催に向けて、開催前に改修を行った。また、第2アリーナの雨漏れ等の対策工事を行った。栗東運動公園テニスコートについては、計画の見直しを図った。その他野洲川・十里・治田西スポーツセンターに冷風機を導入し、夏の暑さ対策を行った。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	栗東運動公園テニスコートの修繕については、令和8年度の着実な改修が求められる。	
	今後の方向性・対応策	継続	各施設の状況を把握し、優先順位が高いものから順次計画的に修繕を実施する。
令和8年度	年度目標	市民が安心、安全に運動・スポーツを楽しめるよう、老朽化した施設や器具の修繕を計画的に行う。栗東市弓道場の解体・閉鎖に向けて調整を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	市民が安心、安全に運動・スポーツを楽しめるよう、老朽化した施設や器具の修繕を計画的に行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	市民が安心、安全に運動・スポーツを楽しめるよう、老朽化した施設や器具の修繕を計画的に行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	市民が安心、安全に運動・スポーツを楽しめるよう、老朽化した施設や器具の修繕を計画的に行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S59	No.		No.	

1. 担当課名	社会福祉　課			
2. 事業(取組)名称	地域福祉活動や地域づくり、まちづくりへの支援		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	支援を必要とする人の把握が困難であることから、コミュニティソーシャルワーカーの資質向上と各関係機関との良好な関係性を維持し、地域福祉活動に取り組む必要がある		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	地域福祉活動や地域づくり、まちづくりへの参画の仕組みづくり(コミュニティソーシャルワーカーの配置支援)			
5. 期待される効果	戦略の視点	住民主体の地域活動のサポートや支援者と支援を必要とする人との結びつきを通じて、必要な人に必要な支援が届く体制づくりとなる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	断らない相談支援体制の構築とアウトリーチ	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	参加支援の充実	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	CSWの配置人数 算出方法　市内中学校区に1人の配置。	計画	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	3人				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	相談支援の分析、課題を抽出し、複雑化・複合化した課題や制度の狭間にある人へ迅速に対応するため相談支援体制を充実させる。	
	取組実績	社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置するとともに、アウトリーチ活動や関係機関との連携により、必要な人が相談につながるよう取り組みを進めた。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	制度の狭間にある人など、ニーズが潜在化している人をいかに相談につなげていくかが課題である。	
	今後の方向性・対応策	継続	継続して取り組んでいく。
令和8年度	年度目標	相談支援の分析、課題を抽出し、複雑化・複合化した課題や制度の狭間にある人へ迅速に対応するため相談支援体制を充実させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	相談支援の分析、課題を抽出し、複雑化・複合化した課題や制度の狭間にある人へ迅速に対応するため相談支援体制を充実させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	相談支援の分析、課題を抽出し、複雑化・複合化した課題や制度の狭間にある人へ迅速に対応するため相談支援体制を充実させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	相談支援の分析、課題を抽出し、複雑化・複合化した課題や制度の狭間にある人へ迅速に対応するため相談支援体制を充実させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S60	No.	G-16	No.	D-16

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：生涯学習課			
2. 事業(取組)名称	情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に格差がある。		
	行革の視点	DXの推進による業務の効率化を図る中で、デジタルに不慣れな方が取り残される懸念がある。		
4. 事業(取組)概要	国のデジタル活用支援推進事業などを活用し、市民利用施設等において、スマホ教室などの講座を実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	情報機器の知識・利用能力を高めることにより、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。		
	行革の視点	DXの推進による業務の効率化によって生み出された時間を、デジタルに不慣れな方に対し、アナログによる、きめ細かい対応を実施する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	スマホ教室等の講座の開催回数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(7)情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	スマホ教室等の講座の開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	デジタルに不慣れな方へのきめ細かいアナログ対応(DX推進で得られた時間をさらに活用する)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	スマホ教室等の講座の開催回数	計画	15回	0回	0回	0回	0回
	算出方法：コミュニティセンター及び老人福祉センター等の市施設各1回	実績	16回				
		評価	B				
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①スマホ教室等の講座を開催する。	
	取組実績	デジタル活用支援推進事業を活用し、市内4拠点で16回のスマホ教室を実施し、のべ74名の市民に受講いただいた。	
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由	デジタル活用支援推進事業が令和7年度末をもって終了となり、スマホ教室を開催するために活用できる財源が無くなる。	
	今後の方向性・対応策	見直し	高齢者のスマホ利用率は増加しており、日常生活においてスマホを有効に活用する機会は増えている。また、この状況を受けて国が行うスマホ教室等開催支援の事業も廃止となることから、デジタルデバイド対策については今後、市民にとって分かりやすいスマート窓口の推進など別の取り組みにより実践することとする。
令和8年度	年度目標	②DXの推進により生み出された時間を活用し、窓口等でデジタルに不慣れな方へのきめ細かい支援を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S61	No.		No.	

1. 担当課名	自治振興　課			
2. 事業(取組)名称	ワーク・ライフ・バランスについて啓発し、理解を促進	事業コード(あれば)	1590	
3. 現状と課題	戦略の視点	市民の生活の質の向上、安心して働ける環境づくりのために、ワーク・ライフ・バランスの推進について市民や事業所の理解を深める必要がある。		
	行革の視点	―		
4. 事業(取組)概要	ワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めるため、啓発や情報発信を図る。			
5. 期待される効果	戦略の視点	生活の質が向上し、長期的な幸福感が高まる。 企業における生産性の向上、従業員の満足度向上。		
	行革の視点	―		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	iii安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	まちに活力をもたらす産業の創出
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI		ワークライフバランス登録企業数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	仕事と生活の調和推進月間に合わせて、啓発や情報発信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	A				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	情報発信の回数 算出方法　HPやSNSで情報発信した回数	計画	2回	2回	2回	2回	2回
		実績	4回				
		評価	A				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	仕事と生活の調和推進月間に合わせて、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発や情報発信を行う。	
	取組実績	11月の推進月間に合わせて、HPやSNSを中心に情報発信を行った。 2月、ワーク・ライフ・バランスに関するチラシを作成し、市内の「人権啓発担当者」設置事業所約400社に情報発信を行った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	仕事や生活のバランスがとれ、誰もが多様な働き方ができるよう市民・事業所にあわせた啓発や働きかけを行う。	
	今後の方向性・対応策	継続	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、多様な働き方に関する意識醸成や働きやすい環境づくりに関する情報発信に取り組む。
令和8年度	年度目標	仕事と生活の調和推進月間に合わせて、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発や情報発信を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S62	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課				
2. 事業(取組)名称	先端設備の導入支援			事業コード(あれば)	0713
3. 現状と課題	戦略の視点	速いスピードで変化する事業環境に対応できる企業力の強化を図る必要がある。			
	行革の視点				
4. 事業(取組)概要	先端設備投資への支援				
5. 期待される効果	戦略の視点	新事業・新分野に挑戦する企業の増加。			
	行革の視点				

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と市内商業の活性化
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	先端設備等導入計画の認定件数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	先端設備等導入計画の認定	計画	実施	実施			
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	認定件数 算出方法　先端設備等導入計画の認定件数(新規、継続)	計画	18件	18件			
		実績	6件				
		評価	D				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	先端設備等導入計画を作成した中小企業者に対して市が認定することによって、新規取得する償却資産に係る固定資産税の引き下げ等の支援を行い、中小企業者の労働生産性の向上を図る。	
	取組実績	申請のあった先端設備導入計画の認定件数は6件であり、目標には達しなかった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	認定を受けることの利点の周知を図り、より多くの企業の新事業・新分野への挑戦を支援していく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	令和7年度から一定割合の賃上げ表明をすることにより、より有利な固定資産税の引き下げが受けられるようになったことも周知していく。
令和8年度	年度目標	制度の周知を図り、より多くの企業の新事業・新分野への挑戦を支援していく。まずは制度を知っていただくため、公式LINEなどのプッシュ型の情報発信により、申請数の増加につなげる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S63	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	相談事業		事業コード(あれば)	0706
3. 現状と課題	戦略の視点	事業経営や国・県・市の制度等の情報が入りにくく、内容や手続きが複雑である。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	相談会を実施し、様々な課題の相談に応じる。			
5. 期待される効果	戦略の視点	各種補助や融資の制度等について相談でき、スムーズな手続きが可能となる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	iii安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と市内商業の活性化
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI		創業者数(延べ)		就業者数	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	「りっとう経営なんでも相談会」の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	相談件数 算出方法 「りっとう経営なんでも相談会」の相談件数	計画	24件	24件	24件	24件	24件
		実績	17件				
		評価	C				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	「りっとう経営なんでも相談会」を実施し、事業計画や経営改善、人事・労務など様々な分野に対しての相談に応じ、課題の発見や解決策の提案を行う。また、関係機関や各種専門家とも連携して支援する。	
	取組実績	毎月原則第2水曜日に2件の相談を受け付けており,今年度は17件の相談件数となった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	相談希望件数が1件や3件など、月によって変動がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	毎月原則第2水曜日に2件の受付を基本としているが、時間が調整できれば2件以上受け付けるなど柔軟性をもって実施する。
令和8年度	年度目標	「りっとう経営なんでも相談会」を実施し、様々な分野に対しての相談に応じ、課題の発見や解決策の提案を行う。公式LINE等のプッシュ型の情報発信を強化し、相談件数の増加を目指す。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	「りっとう経営なんでも相談会」を実施し、様々な分野に対しての相談に応じ、課題の発見や解決策の提案を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	「りっとう経営なんでも相談会」を実施し、様々な分野に対しての相談に応じ、課題の発見や解決策の提案を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	「りっとう経営なんでも相談会」を実施し、様々な分野に対しての相談に応じ、課題の発見や解決策の提案を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

相た標い

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S64	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	空き店舗の活用促進		事業コード(あれば)	0707
3. 現状と課題	戦略の視点	空き店舗対策については中心市街地のみならず、さらに対象区域を拡げてにぎわい創出を図る必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	空き店舗等活用促進事業補助金制度の実施			
5. 期待される効果	戦略の視点	空き店舗等活用促進事業補助金制度を実施し、空き店舗の減少、商環境の向上につなげる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と市内商業の活性化
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	創業者数(延べ)		就業者数		
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	空き店舗等活用促進事業補助金制度の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	補助件数 算出方法　空き店舗等活用促進事業補助金制度の補助件数(新規、継続)	計画	5件	6件	6件	6件	6件
		実績	4件				
		評価	C				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	空き店舗等活用促進事業補助金制度について、対象区域を従来の中心市街地に商業地域、近隣商業地域を新たに加えて拡充し、より多くの新規出店者と空き店舗等の所有者に対して必要経費の一部を補助することによって支援し、さらなるにぎわい創出を図る。	
	取組実績	当初5件の予定であったが、申請者の事情により辞退が一件あり、最終的には4件の実績となった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	補助対象となる指定区域を定めており、区域外の場合、申請できない。	
	今後の方向性・対応策	継続	令和7年度より指定対象区域を見直し、これまでの栗東駅、手原駅周辺に、商業地域、近隣商業地域を新たに加えた。今後も申請状況をみながら指定対象区域の見直しを図っていく。
令和8年度	年度目標	空き店舗等活用促進事業補助金制度について、指定対象区域の見直しを検討しながら、より多くの新規出店者等を支援し、さらなるにぎわい創出を図る。特にりっとう創業塾修了生等への周知や出前トークによる情報発信を強化し、創業を希望する人が市内空き店舗を有効活用してもらえるように重点的取り組み、補助件数の向上を目指す。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	空き店舗等活用促進事業補助金制度について、指定対象区域の見直しを検討しながら、より多くの新規出店者等を支援し、さらなるにぎわい創出を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	空き店舗等活用促進事業補助金制度について、指定対象区域の見直しを検討しながら、より多くの新規出店者等を支援し、さらなるにぎわい創出を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	空き店舗等活用促進事業補助金制度について、指定対象区域の見直しを検討しながら、より多くの新規出店者等を支援し、さらなるにぎわい創出を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S65	No.		No.	D-31

1. 担当課名	商工観光労政　　課		
2. 事業(取組)名称	市内事業者のデジタル人材育成の支援	事業コード(あれば)	ー
3. 現状と課題	戦略の視点	生産性向上や省力化を図るため、デジタル技術をもつ人材を育成する必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	商工会をはじめ、関係機関が行う各種セミナーや研修会の周知		
5. 期待される効果	戦略の視点	各種セミナーや研修会の開催を周知し、デジタル人材の育成、スキルアップを図る。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と市内商業の活性化
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	就業者数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	ー		項目		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	関係機関が行う各種セミナーや研修会の周知	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	デジタル化導入に対する中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進補助金事業による支援に加え、関係機関が行うデジタル化やDX推進のための各種セミナーや相談窓口等を周知し、デジタル人材育成を図る。	
	取組実績	SNSや生成AIをテーマとしたセミナーを実施し、デジタル人材育成の育成を図った。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	デジタル技術についてはAIやデータ分析など日々、新しい分野が生まれており、速やかに周知を図っていく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	デジタル技術の新分野等、最新技術にも対応した各種セミナー研修会の周知を図っていく。
令和8年度	年度目標	デジタル化やDX推進のための各種セミナーや相談窓口等を周知し、デジタル人材育成を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	デジタル化やDX推進のための各種セミナーや相談窓口等を周知し、デジタル人材育成を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	デジタル化やDX推進のための各種セミナーや相談窓口等を周知し、デジタル人材育成を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	デジタル化やDX推進のための各種セミナーや相談窓口等を周知し、デジタル人材育成を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S66	No.		No.	

1. 担当課名	農林　課			
2. 事業(取組)名称	市認定ブランドの創出		事業コード(あれば)	ー
3. 現状と課題	戦略の視点	栗東産農産物の浸透・発展を図るために市が栗東産農産物のブランド認証を推進していく必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	農業者の団体や個人から栗東産農産物の認証申請がされるようにJAと連携して取り組み、農産物をブランド認証していく。			
5. 期待される効果	戦略の視点	ブランド認証された栗東産農産物が情報発信・PRされることによる認知度の向上、販路の拡大		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	2持続可能な農業経営の確立	施策の方向1	農林業の振興支援による活性化の推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		農地集積率			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	JAと連携し農業者へ認証申請の勧奨	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	農産物のブランド認証	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ブランド認証件数 算出方法　農産物をブランド認証した件数(累計)	計画	1件	2件	2件	3件	3件
		実績	1件				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①JAと連携して農業者へ認証申請の勧奨を行う。 ②申請された農産物をうますぎる栗東農産物特産物品認証基準に基づき審査のうえブランド認証する。	
	取組実績	令和7年11月に栗東いちじくをうますぎる栗東農産物にブランド認証した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	今後もJAと連携して農業者へ認証申請の勧奨し、新たな農産物をうますぎる栗東農産物にブランド認証していく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	農産物のブランド認証に向けて引き続き取り組んでいく。
令和8年度	年度目標	①JAと連携して農業者へ認証申請の勧奨を行う。 ②申請された農産物をうますぎる栗東農産物特産物品認証基準に基づき審査のうえブランド認証する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S67	No.		No.	

1. 担当課名	農林　課			
2. 事業(取組)名称	担い手確保・育成		事業コード(あれば)	ー
3. 現状と課題	戦略の視点	農業従事者の高齢化や後継者不足による担い手の減少に対して担い手を確保し、育成する必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	新規就農を希望する人に農産物の生産に必要な知識や技術を学べる場をJAや県等と連携して提供し、就農相談を実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	農地の荒廃や農業生産基盤の脆弱化の防止		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅲ安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	2持続可能な農業経営の確立	施策の方向1	農林業の振興支援による活性化の推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		農地集積率		認定新規就農者数(認定農業者数)	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	チャレンジ農業塾の開催・就農相談	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	チャレンジ農業塾への参加者数 算出方法	計画	2人	2人	3人	3人	4人
		実績	2人				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①JAや県等と合同でチャレンジ農業塾を開催する。 ②参加者には受講後、就農相談を実施する。	
	取組実績	JAや県等と合同でチャレンジ農業塾を開催し、2人の方が参加された。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	今後もチャレンジ農業塾を開催し、担い手を育成・確保していく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	担い手の育成・確保に向けて引き続き取り組んでいく。
令和8年度	年度目標	①JAや県等と合同でチャレンジ農業塾を開催する。 ②参加者には受講後、就農相談を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S68	No.		No.	D-32

1. 担当課名	シティプロモーション推進 課			
2. 事業(取組)名称	SNSを活用した市のPR、有益な情報・魅力ある情報の発信		事業コード(あれば)	-----
3. 現状と課題	戦略の視点	選ばれるまちとなるためには、シティプロモーション活動(「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるような魅力発信、情報発信)が必須である		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	情報拡散が期待できるSNS等を活用した市のPRを行うことで、市の情報に触れる機会を増やし、市の認知度アップに繋げる			
5. 期待される効果	戦略の視点	市民の市への関心度の向上と愛着や誇りの醸成、交流人口の創出		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		SNS(市公式アカウント)フォロワー数		市HPアクセス数	
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新たな情報発信ツールの導入と検討	計画	実施	実施	検討	検討	検討
		実績	未実施				
		評価	C				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規SNSの運用開始 算出方法	計画	1	1	-	-	-
		実績	0				
		評価	D				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・公式Instagramの開設 ・市ホームページの見やすさや情報の見つけやすさを意識したページ作り ・市ホームページリニューアルに向けた準備	
	取組実績	公式Instagramについては運用方法を検討中。 市ホームページについてはタイトルが見やすくなるようにデザインを改良。リニューアルに向けても検討段階にある。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	市Instagramについては開設後の運用ルールや投稿内容について精査中のため、運用開始までに時間を要している。令和9年度に予定する市ホームページリニューアルについては、現在のシステムから新たなシステムへ変更する場合は多額の予算が必要となることや準備に時間を要することから、次年度の早い時期から検討を行う必要がある。また、費用対効果や他の公式SNSとの情報発信内容の整理をしていく必要がある。費用が発生することが懸念されるため、準備を進めていくことの難しさを感じている。	
	今後の方向性・対応策	継続	公式Instagramについては、より多くの人に見てもらえるようなアカウントを目指し引き続き検討と準備を進めていく。 市ホームページについても、リニューアルを実施した他市の自治体を参考にしながら引き続き検討・準備を進めていく。
令和8年度	年度目標	・公式Instagramの開設 ・市ホームページの見やすさや情報の見つけやすさを意識したページ作り ・市ホームページリニューアルに向けた準備	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S69	No.	G-9	No.	D-9

1. 担当課名	シティプロモーション推進　課		
2. 事業(取組)名称	オープンデータの整備	事業コード(あれば)	ー
3. 現状と課題	戦略の視点	国が推奨する最低限のデータのみの整備となっており、市民や企業などの利用が限定的になっている。	
4. 事業(取組)概要	市の保有するデータを機械判読に適した形式に整備し、公開する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	行政の透明性向上のほか、市民や企業などが利用することで市民参画の促進、民間ビジネス創造への活用に資する	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI		市HPアクセス数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1. 効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(3)行政データの公開と活用の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータの拡充	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータ公開数 算出方法　公開するオープンデータの総数 現状値:4件	計画	8件	7件	9件	11件	13件
		実績	5件				
		評価	C				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	オープンデータ化するデータの優先度を整理し、順次、公開可能な形式への整理を進める。	
	取組実績	既存データの更新を実施。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	国の定める標準データは市が保有しないデータも多い。正確なデータの収集や定義づけが困難であるほか、データを保有・管理する所管課や関連機関の理解と協力が欠かせない。	
	今後の方向性・対応策	継続	県・国の公開データを参考に定義やデータ収集方法を整理する。 オープンデータ公開の有益性について全庁的な意識づけを試みる。
令和8年度	年度目標	全庁に対し、オープンデータへの情報公開が市民にとって有益であることを周知する。 併せて、市民に対してもオープンデータの存在・所在を周知する。 オープンデータ化するデータの優先度の整理を引き続き行い、市民や企業などの活用が見込まれるデータを公開し、公開データ数を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S70	No.		No.	

1. 担当課名	歴史民俗博物館			
2. 事業(取組)名称	出前講座への講師派遣		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	人口の社会減が続く中、市への定住を推進するためには、市民のシビックプライドを高める取り組みが必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業に講師を派遣する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	市の豊かな歴史や文化の魅力発信・市に愛着や誇りを持つ市民の増加		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業(出前講座)への講師派遣	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	出前講座への出講回数(回) 算出方法 出前講座に講師を派遣した回数	計画	12回	12回	12回	12回	12回
		実績	12回				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業への講師派遣を行う。	
	取組実績	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業への講師派遣を年間12回行った。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	参加者の満足度を把握する取り組みが十分ではなかった。また、参加者の固定化がみられた。	
	今後の方向性・対応策	継続	参加者の満足度向上を目指し、定期的にアンケートを実施して意見を収集する。また、新規参加者を増やすため、広報活動や各種事業への協力を通じて参加層の拡大を図る。
令和8年度	年度目標	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業への講師派遣を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業への講師派遣を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業への講師派遣を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業への講師派遣を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S71	No.		No.	

1. 担当課名	歴史民俗博物館			
2. 事業(取組)名称	博物館教室「昔のくらし」の開催		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	選ばれるまちづくりを推進し、「子育て世代の地元定着」を図るためには、児童の学びの機会を充実することが必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	小学校3年生の社会科学習「市の様子の移り変わり」に対応する、移築民家旧中島家住宅(登録有形文化財)を活用した体験学習プログラム。			
5. 期待される効果	戦略の視点	児童の学びの機会の充実・市の豊かな歴史や文化の魅力発信・市に愛着や誇りを持つ市民の増加・交流人口の拡大		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	—		項目	—	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	博物館教室「昔のくらし」の開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	博物館教室「昔のくらし」の開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	受講した市立小学校の数(校) 算出方法：博物館教室「昔のくらし」受講校のうち、市立小学校の数	計画	9校	9校	9校	9校	9校
		実績	9校				
		評価	B				
②	受講した市立校以外の小学校の数(校) 算出方法：博物館教室「昔のくらし」受講校のうち、市立校以外の小学校の数	計画	13校	13校	13校	13校	13校
		実績	11校				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①市立小学校9校の確実な受講を促す。 ②県立校・近隣市町への受講案内の実施。	
	取組実績	①市立小学校9校に対する受講促進を行い、全校が受講した。 ②県立校・近隣市町への受講案内を実施し、12校が受講した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	受講した小学校へのアンケートでは、児童の理解度は「十分理解できた」と「だいたい理解できた」が半数ずつとなり、指導内容や方法をさらに工夫し、わかりやすい体験を提供することが課題として浮き彫りになった。	
	今後の方向性・対応策	継続	児童にとってよりわかりやすい体験指導となるよう、話し方や見せ方などに工夫をする。「博学連携」という本事業の趣旨について、引率者(教員・地域ボランティアなど)の理解と協力を得るため、事前研修会などを通じ説明する。
令和8年度	年度目標	①市立小学校9校の確実な受講を促す。 ②県立校・近隣市町への受講案内の実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①市立小学校9校の確実な受講を促す。 ②県立校・近隣市町への受講案内の実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①市立小学校9校の確実な受講を促す。 ②県立校・近隣市町への受講案内の実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①市立小学校9校の確実な受講を促す。 ②県立校・近隣市町への受講案内の実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S75	No.		No.	

1. 担当課名	シティプロモーション推進 課			
2. 事業(取組)名称	・「馬」関連ふるさと納税返礼品の充実		事業コード(あれば)	-----
3. 現状と課題	戦略の視点	人口の社会減が続く中、選ばれるまちになるために、「馬のまち」をPRしていく必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	馬関連のグッズや体験をふるさと納税の返礼品とし、「馬のまち」のPRを行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	市場規模が拡大の一途をたどるふるさと納税の活用により、大手ECサイト等を通じて「馬のまち」を全国に発信する。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		「栗東と言えば馬のまち」と感じる市民の割合			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	馬関連返礼品の開拓	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	馬関連返礼品のPR	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	馬関連返礼品取扱事業者数	計画	11者	11者	11者	11者	11者
	算出方法 馬関連の返礼品を取り扱う事業者の件数	実績	11者				
		評価	B				
②	返礼品の情報発信の回数	計画	5回	5回	5回	5回	5回
	算出方法 HPやイベント等で情報を発信した件数	実績	7回				
		評価	A				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①既存、新規を問わず、馬関連の返礼品を取り扱う事業者に働きかけを行う。 ②HP、ポータルサイト、各種イベント等で情報発信を行う。	
	取組実績	馬関連返礼品事業者との協議を重ね、返礼品の種類を拡充できた。 イベントにおいて、直接返礼品の魅力を発信した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	本市の「馬のまち」というコンセプトに基づいたPRは、対象者の属性によって、成功する場合と反響の薄い場合の差が大きい傾向がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	イベント等の目的やターゲット層を事前に把握した上で、本市の「馬のまち」としての魅力に共感しやすい層を対象としたものを中心に取り組んでいく。
令和8年度	年度目標	①既存、新規を問わず、馬関連の返礼品を取り扱う事業者に働きかけを行う。 ②HP、ポータルサイト、各種イベント等で情報発信を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①既存、新規を問わず、馬関連の返礼品を取り扱う事業者に働きかけを行う。 ②HP、ポータルサイト、各種イベント等で情報発信を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①既存、新規を問わず、馬関連の返礼品を取り扱う事業者に働きかけを行う。 ②HP、ポータルサイト、各種イベント等で情報発信を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①既存、新規を問わず、馬関連の返礼品を取り扱う事業者に働きかけを行う。 ②HP、ポータルサイト、各種イベント等で情報発信を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S77	No.		No.	

1. 担当課名	歴史民俗博物館			
2. 事業(取組)名称	歴史民俗博物館での展覧会の開催		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	地域資源を活かしたまちづくりを進めるには、市の魅力を発信する拠点が必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	地域の博物館として、市の豊かな歴史や文化を取り上げた展覧会を開催する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	市の豊かな歴史や文化の魅力発信・市に愛着や誇りを持つ市民の増加・交流人口の拡大		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市の歴史や文化について紹介する特集展示等の開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	通史展示「栗東の歴史と民俗」(第1展示室)の充実、来館者増加のための広報、関係団体等との連携	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	特集展示等の開催回数(本) 算出方法 第2展示室で開催する特集展示等の本数	計画	5本	5本	5本	5本	5本
		実績	5本				
		評価	B				
②	歴史民俗博物館への入館者数(人) 算出方法 歴史民俗博物館に入館した人数	計画	11000人	11000人	11000人	11000人	11000人
		実績	11618人				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①終戦80年・昭和100年を意識した展覧会の開催、市の歴史と文化を特徴づける宗教文化を紹介する展覧会の開催。 ②通史展示「栗東の歴史と民俗」(第1展示室)の充実。	
	取組実績	①特集展示「終戦80年 平和のいしずえ2025―戦争と地域のくらし―」・ロビー展示「EXPO2025大阪・関西万博記念展」・ロビー展示「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025記念展」・栗東歴史民俗博物館開館35周年記念「栗東の仏教美術―旧山口寺と金勝谷の宗教文化―」を開催した。 ②年間5回の展示替えを行い、ミニ展示「ミュージアム動物苑」・ミニ展示「名所をめぐる―浮世絵の中の街道と旅―」・栗東市内発掘調査成果展「あの遺跡は今　蜂屋遺跡」(共催:公益財団法人滋賀県文化財保護協会)を開催した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	課題として、広報の充実が挙げられる。展覧会の開催や市の歴史・文化の魅力を効果的に伝えるため、ターゲットを明確にした広報媒体の活用や、SNS・ウェブを使った発信の強化が求められる。	
	今後の方向性・対応策	継続	市の歴史や文化をPRするため、ターゲットに応じた広報媒体を活用し、SNSやウェブでの情報発信を強化する。親しみやすい展覧会や講座を企画し、文化財への関心と理解を深める機会を創出する。
令和8年度	年度目標	①テーマをしぼった特集展示等の開催。 ②通史展示「栗東の歴史と民俗」(第1展示室)の充実。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①テーマをしぼった特集展示等の開催。 ②通史展示「栗東の歴史と民俗」(第1展示室)の充実。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①テーマをしぼった特集展示等の開催。 ②通史展示「栗東の歴史と民俗」(第1展示室)の充実。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①テーマをしぼった特集展示等の開催。 ②通史展示「栗東の歴史と民俗」(第1展示室)の充実。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S78	No.		No.	D-34

1. 担当課名	議事　　課	
2. 事業(取組)名称	栗東市議会デジタル配信事業	事業コード(あれば)　0107
3. 現状と課題	戦略の視点	議事進行や説明資料の分かりにくさにより、議会の役割や議論内容の「見える化・伝わる化」が不十分であり、市民の理解・関心が十分とは言えない。 その結果、市民参加の促進や協働によるまちづくりの推進力が弱まっていることから、戦略的に情報発信力と可視化の強化が求められる。
	行革の視点	議事の進行や説明資料の内容が傍聴者にとって把握しづらく、議会の役割や議論の内容が十分に「見える化」「伝わる化」されないことから、市民の関心や理解が低く、 まちづくりへの関心や参加意識の醸成につながりにくいという課題が生じている。
4. 事業(取組)概要	市議会に対する市民の関心・理解を高めることを目的とし、デジタル化により、より開かれた議会の実現を図る。さらに、議会の「見える化」及び「伝わる化」を推進するため、電子採決システムの導入、本会議場内にモニターを設置及び発言内容を字幕表示し、傍聴者やインターネット中継視聴者に対し分かりやすく情報を表示することで、市民の関心及び理解の向上を図る。	
5. 期待される効果	戦略の視点	字幕表示や高品質な映像・音声の導入により、誰もが理解しやすい情報環境を整備し、情報取得の公平性を確保する。 これにより、議会運営の透明性・信頼性を高めるとともに、市民の関心と参加意識の向上を通じて、協働によるまちづくりの推進につなげる。
	行革の視点	字幕表示や高品質な映像・音声により、聴覚に障がいのある方や高齢者を含む誰もが理解しやすい環境が整うことで、情報取得の公平性が確保される。 議会運営の透明性及び信頼性の向上につながり、市民がより身近に議会を感じ、まちづくりへの関心と参加意識の醸成が期待される。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		市HPアクセス数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子採決システムの導入、本会議場内にモニター設置及び発言内容の字幕表示導入	計画		実施			
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	議会中継システムの視聴回数	計画		8,450	8,600	8,700	8,800
	算出方法：配信の見やすさ・聞きやすさの向上が視聴回数に反映されると考えるため、当該年度に配信した本会議中継の視聴回数(ライブ視聴およびアーカイブ視聴)を指標とする。	実績					
		評価					
②	議会傍聴者累計数	計画		100	105	110	115
	算出方法：電子採決システムの導入や議場内モニター設置および字幕表示機能の追加等の環境整備により、議会の見える化が図れ、市議会への関心が高まり傍聴者数の増加が期待できることから、議場での傍聴者数を指標とする。	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	電子採決システムの導入、本会議場内にモニターを設置及び発言内容の字幕表示導入
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S79	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	人材確保と雇用定着における経済的支援		事業コード(あれば)	0505
3. 現状と課題	戦略の視点	市内事業所の半数以上が人材確保に苦慮されている現状がある。また、短期間で離職される場合も少なくなく、雇用定着が課題となっている。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	奨学金等を返還しながら、市内事業所で働こうとされている市民に奨学金返還額の一部を補助			
5. 期待される効果	戦略の視点	補助により、若者の雇用定着を促進		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	iii安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と市内商業の
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		就業者数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	奨学金等返還支援補助金制度の実施	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	奨学金等返還支援補助金制度の受給者数 算出方法　奨学金等返還支援補助金制度の受給者数	計画		5人	20人	40人	60人
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	取組初年度となることから、大学等や市内事業所に対して幅広く制度周知を行う。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S80	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　課		
2. 事業(取組)名称	栗東の魅力に触れる観光資源の磨き上げ	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	＜本市の強み＞ ① 寺社、古墳群などの豊富な歴史的遺産② 金勝山系などの豊かな自然 ③ 野菜や米を中心とした地元農産物④「馬のまち」としての全国的知名度 ⑤ 人口集積地域からのアクセスの利便性⑥ 数少ない人口維持地域 ＜課題＞ ①短時間滞在が中心で地域経済への効果が限定的② 市の拠点施設利用度の大幅な低下③ **観光資源のブランディングと効果的なPRが不十分** ④ 市内の交通手段が充実していない⑤ 観光振興体制が不十分	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	・観光資源(5分類)のコンテンツの磨き上げ ・新たな観光資源の発掘・磨き上げ ・他産業等との連携による観光資源の開発 ・インバウンド需要の掘り起こし ・サイクルツーリズム需要の掘り起こし		
5. 期待される効果	戦略の視点	・新たな観光資源の開発、観光産業の振興、新たな観光人材の発掘 ・シビックプライドを高め、定住人口の維持	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光入込客数		「栗東と言えば馬のまち」と感じる市民の割合	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光資源(5分類)のコンテンツの磨き上げ	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	新たな観光資源の発掘・磨き上げ	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
③	他産業等との連携による観光資源の開発	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
④	新たな需要(インバウンド、サイクルツーリズム)の掘り起こし	計画		調査・研究	調査・研究	検討	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光資源(5分類)のコンテンツの磨き上げに向けての取り組み回数	計画		7回	7回	7回	7回
	算出方法：市、観光協会、まちづくり団体等の研修・会議参加や協議、実施	実績					
		評価					

②	新たな観光資源の発掘・磨き上げに向けての取り組み回数 算出方法：市、観光協会、まちづくり団体等の研修・会議参加や協議、実施	計画		7回	7回	7回	7回
		実績					
		評価					
③	他産業等との連携による観光資源の開発に向けてのアプローチ数 算出方法：市、観光協会、まちづくり団体等の研修・会議参加や協議、実施	計画		7回	7回	7回	7回
		実績					
		評価					
④	観光資源の新たな発掘や新しい需要に対する取り組み回数 算出方法：インバウンドやサイクルツーリズムなの新たな需要に対する市、観光協会、まちづくり団体等の調査・研究、研修・会議参加や協議	計画		3回	3回	5回	5回
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	JRによる滋賀デスティネーションキャンペーン（滋賀DC）の前年度として、「馬のまち」としての積極的なPRと新たなコンテンツ開発に取り組むなど、観光資源の磨き上げ、新たな発掘、開発を観光協会や市民団体と連携して実施する。滋賀DCを契機にし、旅行会社やマスコミ等に選ばれるまちを目指した展開を行う。 また、立命館大学との連携により、学生の視点をいかした特名産品の利活用に取り組む。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	JRによる滋賀デスティネーションキャンペーン（滋賀DC）の開催年度として、前年からの観光資源をさらにブラッシュアップし、栗東市の魅力を発信する。観光協会や市民団体と連携し、誘客活動を展開するとともに、シビックプライドの向上を目指す。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	滋賀DCで磨き上げた観光コンテンツを活かした取り組みを推進するとともに、第二期栗東市観光振興戦略に基づき観光コンテンツの磨き上げに取り組む。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	滋賀DCで磨き上げた観光コンテンツを活かした取り組みを推進するとともに、第二期栗東市観光振興戦略に基づき観光コンテンツの磨き上げに取り組む。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S81	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	観光資源の利活用による観光消費の喚起・拡大		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	＜本市の強み＞ ① 寺社、古墳群などの豊富な歴史的遺産② 金勝山系などの豊かな自然 ③ 野菜や米を中心とした地元農産物④「馬のまち」としての全国的知名度 ⑤ 人口集積地域からのアクセスの利便性⑥ 数少ない人口維持地域 ＜課題＞ **①短時間滞在が中心で地域経済への効果が限定的② 市の拠点施設利用度の大幅な低下**③ 観光資源のブランディングと効果的なPRが不十分 ④ 市内の交通手段が充実していない⑤ 観光振興体制が不十分		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	・観光コンテンツの高付加価値化、戦略的なイベント展開支援による宿泊を含めた市内観光の滞在時間の延長や周遊型観光の促進 ・特産品の推奨や新たな商品の開発支援 ・市街化調整区域に位置する観光資源の利活用のための制度設計			
5. 期待される効果	戦略の視点	・観光入込客数の増加や観光消費拡大による経済的効果の創出		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光消費額		観光入込客数	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光コンテンツの高付加価値化、戦略的なイベント展開支援による宿泊を含めた市内観光の滞在時間の延長や周遊型観光の促進	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	特産品の推奨や新たな商品の開発支援	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
③	市街化調整区域に位置する観光資源の利活用のための制度設計	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内周遊型観光の取り組み実施回数 算出方法：こんぜめぐりちゃんバス(春、秋)、DCでの周遊型企画(デジタルスタンプラリー等)、湖観振での事業	計画		5回	5回	5回	5回
		実績					
		評価					
②-1	市内周遊型観光の取り組み実施回数 物産展出展回数(栗東ステークス、近江特別、泉佐野(協定締結先)主催全国物産フェア、滋賀県キャンペーン、草津宿場まつり)等 観光プロモーションも含む	計画		5回	5回	5回	5回
		実績					
		評価					
②-2	新たな特産品開発への取り組み回数	計画		5回	5回	5回	5回

		新たな特産品開発に向けた会議参加や協議、研修、視察	実績					
			評価					
③	市街化調整区域に位置する観光資源の利活用のための制度設計への取り組み回数		計画		2件	1件	1件	1件
	算出方法	対象地区の件数	実績					
			評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	JRによる滋賀デスティネーションキャンペーン（滋賀DC）の前年度として、特名産品の振興や新たな開発観光産業の活性化に取り組む。また、立命館大学との連携による、学生の視点をいかした特名産品の利活用に取り組む。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	JRによる滋賀デスティネーションキャンペーン（滋賀DC）の開催年度として、特名産品の振興や新たな開発観光産業の活性化に取り組む。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	滋賀DCで磨き上げた特名産品や観光産業に対する取り組みを引き続き推進する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	第二期栗東市観光振興戦略に基づいた、特名産品の振興や、観光産業の活性化に取り組む。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S82	No.		No.	D-35

1. 担当課名	商工観光労政　課			
2. 事業(取組)名称	国・県等の施策の積極的な活用		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	＜本市の強み＞ ① 寺社、古墳群などの豊富な歴史的遺産② 金勝山系などの豊かな自然 ③ 野菜や米を中心とした地元農産物④「馬のまち」としての全国的知名度 ⑤ 人口集積地域からのアクセスの利便性⑥ 数少ない人口維持地域 ＜課題＞ ①短時間滞在が中心で地域経済への効果が限定的② 市の拠点施設利用度の大幅な低下③ 観光資源のブランディングと効果的なPRが不十分 ④ 市内の交通手段が充実していない**⑤ 観光振興体制が不十分**		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	・観光分野でのデジタル技術の活用 ・国や県の観光施策の活用 ・観光協会やまちづくり団体の事業支援			
5. 期待される効果	戦略の視点	・観光入込客数の増加や観光消費拡大による経済的効果の創出 ・依存財源確保による積極的な観光施策への活用		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光入込客数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光分野でのデジタル技術の活用	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	国や県の観光施策の活用	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
③	観光協会やまちづくり団体の事業支援	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	デジタル技術を活用した観光事業実施件数 算出方法：VR、デジタルスタンプラリー(LINE、アプリ、WEB活用)等	計画		2件	2件	2件	2件
		実績					
		評価					

②-1	モデル事業、交付金・補助金等の応募件数 算出方法　市、観光協会、まちづくり団体	計画		5件	5件	5件	5件
		実績					
		評価					
②-2	国・県事業と関連した事業の実施件数、活動回数 算出方法　市、観光協会、まちづくり団体	計画		5件	5件	5件	5件
		実績					
		評価					
③	(一社)栗東市観光協会への補助事業の支援回数、委託回数(回／年) 算出方法　観光協会補助事業の回数(和中散本舗公開　春秋、めぐりちゃんバス運行　春秋、フォトコンテスト)	計画		7回	7回	7回	7回
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	JRによる滋賀デスティネーションキャンペーン(滋賀DC)の前年度として、VRやLINEを活用した事業を実施する。市はもとより、(一社)栗東市観光協会、市民団体などの交付金・モデル事業の取り組み支援する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	JRによる滋賀デスティネーションキャンペーン(滋賀DC)の開催年度として、デジタルコンテンツの充実に取り組む。市はもとより、(一社)栗東市観光協会、市民団体などの交付金・モデル事業の取り組みを支援する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	滋賀DCで磨き上げたデジタルコンテンツに対する取り組みを引き続き推進する。市はもとより、(一社)栗東市観光協会、市民団体などの交付金・モデル事業の取り組みを支援する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	第二期栗東市観光振興戦略に基づいた、デジタルコンテンツの充実に取り組む。市はもとより、(一社)栗東市観光協会、市民団体などの交付金・モデル事業取り組みを支援する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S83	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課		
2. 事業(取組)名称	受入環境の整備	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	＜本市の強み＞ ① 寺社、古墳群などの豊富な歴史的遺産② 金勝山系などの豊かな自然 ③ 野菜や米を中心とした地元農産物④「馬のまち」としての全国的知名度 ⑤ 人口集積地域からのアクセスの利便性⑥ 数少ない人口維持地域 ＜課題＞ ①短時間滞在が中心で地域経済への効果が限定的② 市の拠点施設利用度の大幅な低下③ 観光資源のブランディングと効果的なPRが不十分 **④ 市内の交通手段が充実していない⑤ 観光振興体制が不十分**	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	・観光案内機能の強化・充実(例:情報提供の充実、多言語対応、ユニバーサル対応等) ・まち全体で来訪者を受け入れる環境づくり ・手原駅前、栗東駅前の賑わい創出に向け、栗東芸術文化会館さきら等の有効活用などによる地域活性化の検討 ・地域交通の見直しに合わせ、自転車、馬車、人力車などの活用も含めた二次交通、三次交通の検討		
5. 期待される効果	戦略の視点	・賑わい創出による地域活性化 ・まちづくりへの参画とシビックプライドの醸成	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光入込客数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光案内機能の強化・充実	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	まち全体で来訪者を受け入れる環境づくり	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
③	手原駅前、栗東駅前の賑わい創出に向けた地域活性化の検討	計画		検討・実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
④	地域交通の見直しに合わせ、自転車、馬車、人力車などの活用も含めた二次交通、三次交通の検討	計画		調査・研究	検討	検討	検討
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光案内機能の強化・充実	計画		8個	8個	9個	9個
	算出方法 案内機能の数(パンフレット、ホームページ(市と協会)、LINE、協会Instagram、案内看板、多言語翻訳機能、ボランティアガイド)	実績					
		評価					
②-1	関係人口増加に寄与する市内イベントへの支援回数	計画		40回	45回	50回	55回
	算出方法 市内実施イベント(行事)への支援(広報や連絡調整等)回数 ＜ボランティアガイド案内、東坂の朝市、大宝神社朝市、フォレストマーケットin成谷 等＞	実績					
		評価					
②-2	来訪者受け入れの環境整備に向けた取り組み回数	計画		10回	15回	20回	30回
	算出方法 駐車場確保、トイレ整備等の課題に向けた、市、観光協会、まちづくり団体等の研修・会議参加や協議、実施	実績					
		評価					
③	手原駅前、栗東駅前での開催イベント支援・開催回数	計画		4回	5回	6回	7回
	算出方法 手原駅前、栗東駅前での市や市民団体等の手原駅や栗東駅を活用したイベントの支援や実施回数	実績					
		評価					
④	地域交通の見直しと二次交通、三次交通の調査・研究回数	計画		3回	3回	3回	3回
	算出方法 市、観光協会、まちづくり団体等の調査・研究、研修・会議参加や協議	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	JRによる滋賀デスティネーションキャンペーン(滋賀DC)の前年度として、観光案内機能の強化・充実と、二次交通・三次交通の検討、手原駅前、栗東駅前の賑わい創出、まち全体で来訪者を受け入れる環境づくりに取り組み、DCに向けた機運を高めるとともに、観光振興体制を整える。また、金勝山ハイキングコースの修繕に向け、機運を高めるとともに、トイレ整備に関して要綱を作成・施行して、市民のおもてなし意識の醸成とあわせて進めていく。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	JRによる滋賀デスティネーションキャンペーン(滋賀DC)の開催年度として、観光振興体制を整え、手原駅前、栗東駅前の賑わい創出やまち全体で来訪者を受け入れる環境づくりにより、今後の観光振興につなげる。また、金勝山ハイキングコースの修繕を市民や関係団体とともに、年次的に取り組む。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

令和10年度	年度目標	滋賀DCでの取り組みを引き続き継続するとともに、第二期栗東市観光振興戦略に基づき、さらなる観光振興体制の整備により、観光振興に取り組む。また、金勝山ハイキングコースの修繕を市民や関係団体とともに、年次的に取り組む。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	滋賀DCでの取り組みを引き続き継続するとともに、第二期栗東市観光振興戦略に基づき、さらなる観光振興体制の整備により、観光振興に取り組む。また、金勝山ハイキングコースの修繕を市民や関係団体とともに、年次的に取り組む。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S84	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業(取組)名称	市民のおもてなし意識やシビックプライドの醸成		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	＜本市の強み＞ ① 寺社、古墳群などの豊富な歴史的遺産② 金勝山系などの豊かな自然 ③ 野菜や米を中心とした地元農産物④「馬のまち」としての全国的知名度 ⑤ 人口集積地域からのアクセスの利便性⑥ 数少ない人口維持地域 ＜課題＞ ①短時間滞在が中心で地域経済への効果が限定的② 市の拠点施設利用度の大幅な低下③ 観光資源のブランディングと効果的なPRが不十分 ④ 市内の交通手段が充実していない**⑤ 観光振興体制が不十分**		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	・市民のおもてなし意識の醸成 ・学校教育や生涯学習等を通じた多様な観光資源の特色の市民への浸透 ・市民自らが参画することによるシビックプライドの醸成に向け、地域づくりへの参画機会の創出			
5. 期待される効果	戦略の視点	・まちづくりへの参画とシビックプライドの醸成		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光入込客数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市民のおもてなし意識の醸成	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	学校教育や生涯学習等を通じた観光資源の市民への浸透	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
③	市民自らが参画することによるシビックプライドの醸成に向け、地域づくりへの参画機会の創出	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市民のおもてなし意識の醸成のための取り組み回数 算出方法：ボランティアガイド養成講座、市民や職員向け研修、中学での職場体験受け入れ、高校での探求授業、大学のゼミ生受け入れ(協会)	計画		2回	2回	2回	2回
		実績					
		評価					

②	観光資源の市民への浸透のための取り組み回数 算出方法：・市…出前講座、LINEや広報での情報発信回数 ・協会…中学での職場体験受け入れや高校での探求授業、ボランティア観光ガイドの市民へのガイド回数	計画		15回	15回	15回	15回
		実績					
		評価					
③	市民自らによる地域づくりへの参画機会の創出のための取り組み回数 算出方法：市職員への研修や地域交流機会の実施回数、ボランティアガイド養成講座、中学での職場体験受け入れや高校での探求授業（協会）	計画		5回	5回	5回	5回
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	観光トイレ補助金、観光イベント補助金要綱の策定、事業実施により、市民のまちづくりへの参画とシビックプライドの醸成に取り組む。また、地域力創造アドバイザーの活用により、職員の意識改革、人材育成、地域交流に取り組む。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	観光トイレ補助金、観光イベント補助金を活用した事業実施により、市民のまちづくりへの参画とシビックプライドの醸成に取り組む。各種事業においても、関わっていただく市民を増やし、シビックプライドの醸成に取り組むとともに、観光振興につなげる。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	観光トイレ補助金、観光イベント補助金を活用した事業実施により、市民のまちづくりへの参画とシビックプライドの醸成に取り組む。各種事業においても、関わっていただく市民を増やし、シビックプライドの醸成に取り組むとともに、観光振興につなげる。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	観光トイレ補助金、観光イベント補助金を活用した事業実施により、市民のまちづくりへの参画とシビックプライドの醸成に取り組む。各種事業においても、関わっていただく市民を増やし、シビックプライドの醸成に取り組むとともに、観光振興につなげる。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S85	No.		No.	D-36

1. 担当課名	商工観光労政　課		
2. 事業(取組)名称	戦略的な情報発信	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	＜本市の強み＞ ① 寺社、古墳群などの豊富な歴史的遺産② 金勝山系などの豊かな自然 ③ 野菜や米を中心とした地元農産物④「馬のまち」としての全国的知名度 ⑤ 人口集積地域からのアクセスの利便性⑥ 数少ない人口維持地域 ＜課題＞ ①短時間滞在が中心で地域経済への効果が限定的② 市の拠点施設利用度の大幅な低下**③ 観光資源のブランディングと効果的なPRが不十分** ④ 市内の交通手段が充実していない⑤ 観光振興体制が不十分	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	・戦略的なブランディングやプロモーションの強化 ・デジタル技術を活用した情報発信		
5. 期待される効果	戦略の視点	・観光客の新たな層を発掘し、観光客の増加	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		「栗東と言えば馬のまち」と感じる市民の割合		観光入込客数	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	戦略的なブランディングやプロモーションの強化	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	デジタル技術を活用した情報発信	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①-1	テーマに応じた新聞等への情報提供数	計画		10回	15回	20回	20回
	算出方法：マスコミへの情報提供数	実績					
		評価					
①-2	「馬のまち」にちなんだ事業実施回数	計画		5回	6回	7回	8回
	算出方法：	実績					
		評価					
②	デジタルによる情報発信回数	計画		100回	100回	120回	120回
	算出方法：・市…ホームページ、LINE、Facebook ・協会…ホームページ、Instagram	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	観光イベント等を、市公式LINEなど即時性があるプッシュ型の情報発信ツールで行うとともに、効果的な情報発信により、栗東市の観光PRにつながる掲載媒体を増やし、観光入込客の増加を目指す。特にプレDCに関連した情報発信も重点的に行う。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	観光イベント等を、市公式LINEなど即時性があるプッシュ型の情報発信ツールで行うとともに、効果的な情報発信により、栗東市の観光PRにつながる掲載媒体を増やし、観光入込客の増加を目指す。特にDCを契機に関連情報を重点的に発信し、本市の魅力を全国に伝える。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	観光イベント等を、市公式LINEなど即時性があるプッシュ型の情報発信ツールで行うとともに、効果的な情報発信により、栗東市の観光PRにつながる掲載媒体を増やし、観光入込客の増加を目指す。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	観光イベント等を、市公式LINEなど即時性があるプッシュ型の情報発信ツールで行うとともに、効果的な情報発信により、栗東市の観光PRにつながる掲載媒体を増やし、観光入込客の増加を目指す。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S86	No.		No.	D-37

1. 担当課名	商工観光労政　課		
2. 事業(取組)名称	広域連携の推進	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	＜本市の強み＞ ① 寺社、古墳群などの豊富な歴史的遺産② 金勝山系などの豊かな自然 ③ 野菜や米を中心とした地元農産物④「馬のまち」としての全国的知名度 ⑤ 人口集積地域からのアクセスの利便性⑥ 数少ない人口維持地域 ＜課題＞ ①短時間滞在が中心で地域経済への効果が限定的② 市の拠点施設利用度の大幅な低下**③ 観光資源のブランディングと効果的なPRが不十分** ④ 市内の交通手段が充実していない**⑤ 観光振興体制が不十分**	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	・県域観光との連携 ・湖南地域観光振興協議会、近隣市との連携		
5. 期待される効果	戦略の視点	・広域的な観光ニーズを踏まえた観光振興	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光入込客数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	県域観光との連携	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	湖南地域観光振興協議会、近隣市との連携	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	県域観光事業開催回数 算出方法：滋賀DC関連、滋賀県キャンペーン等 ※ツアーや物産展は1日を1回とする	計画		5回	5回	5回	5回
		実績					
		評価					
②	近隣市との観光事業開催回数 算出方法：LINEを活用した謎解きスタンプラリー(湖観振)、大戸川関連ツアー(大津・甲賀)、滋賀DCツアー(草津・湖南)、湖観振での物産展 ※ツアーや物産展は1日を1回とする	計画		5回	5回	5回	5回
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	プレDCを契機に、湖南エリアを中心とした周遊型のツアーやイベント開催、広域連携した物産展開催により、滋賀県や湖南エリア全体のPRにより、市の観光振興を点ではなく、面でとらえ、今後の展開の可能性を探る。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	DC開催の本番年度として、湖南エリアを中心とした周遊型のツアーやイベント開催、広域連携した物産展開催により、滋賀県や湖南エリア全体のPRにより、市の観光振興につなげる。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	アフターDCの年度として、湖南エリアを中心とした周遊型のツアーやイベント開催、広域連携した物産展開催により、滋賀県や湖南エリア全体のPRにより、市の観光振興につなげる。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	DCでの結果の検証も踏まえ、湖南エリアを中心とした周遊型のツアーやイベント開催、広域連携した物産展開催により、滋賀県や湖南エリア全体のPRにより、市の観光振興につなげる。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S87	No.		No.	D-38

1. 担当課名	商工観光労政　　課		
2. 事業(取組)名称	統計やデータの収集・活用	事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	＜本市の強み＞ ① 寺社、古墳群などの豊富な歴史的遺産② 金勝山系などの豊かな自然 ③ 野菜や米を中心とした地元農産物④「馬のまち」としての全国的知名度 ⑤ 人口集積地域からのアクセスの利便性⑥ 数少ない人口維持地域 ＜課題＞ ①短時間滞在が中心で地域経済への効果が限定的② 市の拠点施設利用度の大幅な低下③ 観光資源のブランディングと効果的なPRが不十分 ④ 市内の交通手段が充実していない**⑤ 観光振興体制が不十分**	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	・公開データ等の積極的な活用 ・必要に応じたアンケート調査の実施等によるデータの収集 ・データに基づいた政策決定の強化		
5. 期待される効果	戦略の視点	・広域的な観光ニーズを踏まえた観光振興 ・観光客の新たな層を発掘し、観光客の増加	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光入込客数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開データ等の積極的な活用	計画		検討	準備	実施	実施
		実績					
		評価					
②	必要に応じたアンケート調査の実施等によるデータの収集	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
③	データに基づいた政策決定の強化	計画		実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータ活用に向けた取り組み回数 算出方法：市、観光協会、まちづくり団体等の研修・会議参加や協議、実施	計画		3回	3回	3回	3回
		実績					
		評価					

②	観光に関するアンケート実施回数 算出方法：毎年必ず行われる事業（主催以外も含む、物産展なども含む）の回数（和中散公開　春秋、めぐりちゃんパス　春秋、栗東ステークス、近江特別、泉佐野（協定締結先）全国物産フェア、滋賀県キャンペーン）…9回	計画		15回	15回	20回	20回
		実績					
		評価					
③	観光に関するアンケート調査等のデータ分析による観光振興への活用回数 算出方法：・分析に基づく、改善による事業実施回数	計画		4回	4回	4回	4回
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	各イベント等開催時において、アンケート実施により、事業の検証とともに、今後の展開につなげる。また、市公式LINEのアンケート機能の活用等、DX推進による観光データの収集や活用を行う。特にプレDC開催もあることから、滋賀県での観光ニーズデータも活用し、市の観光振興につなげていく。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	各イベント等開催時において、アンケート実施により、事業の検証とともに、今後の展開につなげる。また、市公式LINEのアンケート機能の活用等、DX推進による観光データの収集や活用を行う。DCに関連した、滋賀県での観光ニーズデータも活用し、市の観光振興につなげていく。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	各イベント等開催時において、アンケート実施により、事業の検証とともに、今後の展開につなげる。また、市公式LINEのアンケート機能の活用等、DX推進による観光データの収集や活用を行う。DCに関連した、滋賀県での観光ニーズデータも活用し、市の観光振興につなげていく。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	各イベント等開催時において、アンケート実施により、事業の検証とともに、今後の展開につなげる。また、市公式LINEのアンケート機能の活用等、DX推進による観光データの収集や活用を行う。滋賀県での観光ニーズデータも活用し、市の観光振興につなげていく。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

令和7年度をもって廃止

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S72（廃止）	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　課			
2. 事業（取組）名称	栗東の魅力を活かした付加価値の高いコンテンツの提供		事業コード（あれば）	
3. 現状と課題	戦略の視点	栗東市は豊かな自然環境や歴史文化資産が数多く存在するとともに、競走馬の調教施設があることによって「馬のまち」としても知られている。多様化する観光客ニーズに応え、観光消費に結びつく周遊型・滞在型の観光を促進するため、さらなる魅力向上の取り組みが必要。		
	行革の視点			
4. 事業（取組）概要	自然や歴史に触れる観光の促進 栗東の魅力を生かした付加価値の高いコンテンツの提供			
5. 期待される効果	戦略の視点	地域経済の活性化、にぎわいの創出、市民の栗東市への愛着を高める		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業（取組）に関連するKPI		観光消費額			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画（取組項目）		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	テーマ性のある体験型コンテンツの支援、隠れた魅力の発掘、磨き上げ	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	（一社）栗東市観光協会への補助事業の支援回数（回／年） 算出方法　観光協会補助事業の回数（和中散本舗公開　春秋、めぐりちゃんバス運行　春秋、フォトコンテスト）	計画	5回				
		実績	5回				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	“栗東市観光振興戦略”の策定（栗東市観光振興会議　年3回開催） ・旧和中散本舗特別公開、RITTOフォトコンテストなど、（一社）栗東市観光協会事業への補助 その他、（一社）栗東市観光協会、市民団体などの取り組み（観光庁補助金への事業応募）への支援	
	取組実績	・上記事業実施計画を含む内容で（一社）栗東市観光協会への補助金交付を決定した ・（一社）栗東市観光協会が申請した環境省による補助金事業（良好な水環境保全・活用モデル事業）について支援した。ほかに採択を受けることはかなわなかったが、観光庁による補助金事業（地域観光魅力向上事業）について、応募にあたった市民団体や事業者（湖国を支えるオヤジの会、東方山安養寺、平和堂）を支援した。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	令和7年度当初には未策定であった第二期栗東市観光振興戦略を策定したことで、目標とする内容の変更が必要になった	
	今後の方向性・対応策	廃止	新しい取組シートに移行
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

令和7年度をもって廃止

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S73【廃止】	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　課			
2. 事業(取組)名称	特名産品、観光産業の活性化		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	栗東市は豊かな自然環境や歴史文化資産が数多く存在するとともに、競走馬の調教施設があることによって「馬のまち」としても知られている。多様化する観光客ニーズに応え、観光消費に結びつく周遊型・滞在型の観光を促進するため、さらなる魅力向上の取り組みが必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	観光の高付加価値化とシビックプライドの醸成 地域一帯で取り組む観光産業の育成・高付加価値化			
5. 期待される効果	戦略の視点	地域経済の活性化、にぎわいの創出、市民の栗東市への愛着を高める		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光消費額			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	周遊型滞在型観光の促進、特名産品の充実支援	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	物産展出品回数(回／年」)	計画	5回				
	算出方法：物産展出店可能なイベントの回数(栗東ステークス、近江特別、泉佐野(協定締結先)主催全国物産フェア、滋賀県キャンペーン)、草津宿場まつり	実績	10回				
		評価	S				
②	算出方法：	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	“栗東市観光振興戦略”の策定（栗東市観光振興会議　年3回開催） 「馬のまち」としての取り組み（栗東ステークス、ホースパーク計画）の積極的なPR 物産展への積極参加、（一社）栗東市観光協会への補助事業の支援、めぐりちゃんバスの運行の支援 その他、（一社）観光協会、市民団体などの取り組み（観光庁補助金への事業応募）への支援	
	取組実績	第二期栗東市観光振興戦略をR7年12月に策定、栗東ステークス、JR大阪駅で実施された滋賀県をPRするキャンペーンなどに参加し、「馬のまち」ならではの特名産品（馬蹄のお守り、競走馬の毛のお守りなど）を販売した。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	令和7年度当初には未策定であった第二期栗東市観光振興戦略を策定したことで、目標とする内容の変更が必要になった	
	今後の方向性・対応策	廃止	新しい取組シートに移行
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

令和7年度をもって廃止

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S74【廃止】	No.		No.	

1. 担当課名	商工観光労政　課			
2. 事業(取組)名称	観光に関する情報発信の強化・充実		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	多様化するニーズに合わせて、インターネットやSNS等も活用した効果的な情報発信やプロモーションの強化が必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	効果的なプロモーションや情報発信・交流の実施			
5. 期待される効果	戦略の視点	観光客の新たな層を発掘し、観光客の増加		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		観光入込客数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光の強みを活かしたブランディングやプロモーション支援、一元的・広域的な情報提供のための行政間連携、官民連携、通過型来訪者への効果的な広報	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	LINE投稿回数(9回／年) 算出方法：毎年必ず行われる事業でLINE投稿が可能な事業の回数(主催以外も含む、物産展なども含む)の回数(和中散公開　春秋、めぐりちゃんバス　春秋、栗東ステークス、近江特別、泉佐野(協定締結先)全国物産フェア、滋賀県キャンペーン)	計画	9回				
		実績	9回				
		評価	B				
②	算出方法：	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	“栗東市観光振興戦略”の策定（栗東市観光振興会議　年3回開催） ・LINE、Facebookなどを活用した観光情報の積極的発信	
	取組実績	春・秋のめぐちちゃんバスの運行、春・秋の旧和中散本舗特別公開、栗東ステークスの開催などを市公式LINEで情報発信した。	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	令和7年度当初には未策定であった第二期栗東市観光振興戦略を策定したことで、目標とする内容の変更が必要になった	
	今後の方向性・対応策	廃止	新しい取組シートに移行
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

令和7年度をもって廃止

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S76（廃止）	No.		No.	D-33【廃止】

1. 担当課名	商工観光労政　　課			
2. 事業（取組）名称	観光情報の発信や観光事業の面から馬を活かしたまちづくりなどにDX推進を検討		事業コード（あれば）	
3. 現状と課題	戦略の視点	実効性のある事業を展開するため観光に関する統計やデータの整備・利活用が必要。		
	行革の視点			
4. 事業（取組）概要	観光に関するDXの推進、必要に応じたアンケート調査等の実施によるデータの収集と提供			
5. 期待される効果	戦略の視点	データをもとにした効果的な情報発信、事業の実施ができる。観光事業で馬を活かす効果的な方法について分析できる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業（取組）に関連するKPI		「栗東と言えば馬のまち」と感じる市民の割合			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画（取組項目）		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光に関するDXの推進、必要に応じたアンケート調査等の実施によるデータの収集と提供	計画	調査・研究				
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	データ整備・利活用を計る相応しい指標がない 算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	観光に関するDXの推進、必要に応じたアンケート調査等の実施によるデータの収集と提供	
	取組実績	観光庁による地域周遊・長期滞在促進のための専門家派遣事業による専門家派遣を受け、データの収集・整理・効果検証についてアドバイスを受けた	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	データ収集のためのツールが不足しているが、滋賀県がR8年度から準備を始め、R9年度以降に実装するデータ収集と活用のシステムを活用することで、データの利活用を行うことができるようになると考える。	
	今後の方向性・対応策	廃止	新しい取組シートに移行
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		